

平成30年9月定例会
予算決算常任委員会資料
(平成29年度全会計共通)

八尾市財政の概要

【平成29年度 決算状況】

平成30年9月

目 次

1. 平成29年度決算にあらわれた特徴	P1～P2
2. 一般会計決算額 歳入・歳出	P3～P8
3. 一般財源等の状況	P9～P10
4. 財政構造推移(普通会計)及び経常収支比率	P11～P12
5. 八尾市健全化判断比率及び資金不足比率	P13～P14
6. 市税収入の状況及び地方交付税の推移	P15～P16
7. 全会計地方債残高の推移	P17

【資料】

1. 歳入・歳出(一般会計)	P18～P19
2. 類似団体比較 財政構造指数等の推移(普通会計)	P20～P23
3. 特別会計及び企業会計 決算概要	P24～P25

1.平成29年度決算にあらわれた特徴

(1) 収 支

(単位:百万円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引	翌年度へ繰り 越すべき財源	実 質 収 支	単年度収支	実 質 単 年 度 収 支
平 成 29 年 度	99,417	99,363	54	17	37	1	▲ 232
平 成 28 年 度	95,757	95,682	75	39	36	▲ 13	▲ 447

【特徴点】

歳入においては、市税では、市たばこ税で対前年度3億15百万円、15.2%の減となった一方で、個人市民税で対前年度1億42百万円、1.0%の増、法人市民税で対前年度1億40百万円、5.2%の増、固定資産税で対前年度1億42百万円、0.9%の増、都市計画税で対前年度20百万円、0.6%の増となり、市税の総額は383億85百万円で、対前年度1億45百万円、0.4%の増となった。

また、地方交付税は、対前年度1億27百万円、1.3%の増、地方交付税の振替財源である臨時財政対策債は、対前年度6億80百万円、17.5%の増となった。地方譲与税及び各種交付金の合計では、株式等譲渡所得割交付金の増などにより、対前年度3億54百万円、5.9%の増となった。

その他の収入は、国庫支出金は対前年度1億15百万円、0.5%の増となり、府支出金においては、対前年度12億77百万円、19.1%の増となった。繰入金では、財政調整基金繰入金の減などにより対前年度2億17百万円、30.8%の減となった。繰越金では、事業充当繰越金の減などにより、対前年度48百万円、38.8%の減となり、市債では、臨時財政対策債、借換債、事業充当等市債で増となり、市債総額では96億1百万円、対前年度20億11百万円、26.5%の増となった。

歳入全体では、対前年度36億60百万円、3.8%の増となった。

歳出性質別経費においては、人件費では、対前年度3億18百万円、1.9%の増となった。扶助費では、施設型給付費の増などにより、対前年度5億96百万円、2.2%の増となった。公債費では、借換元金の増などにより対前年度4億31百万円、4.6%の増となった。物件費では、し尿汲取及び手数料徴収業務委託料の皆減などにより対前年度44百万円、0.5%の減となった。補助費等では、障害者支援・自立支援費の増などにより対前年度4億8百万円、2.6%の増となった。また、繰出金では、国民健康保険事業特別会計への繰出金が減となった一方で、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、土地取得事業特別会計への繰出金が増となり、対前年度2億87百万円、3.0%の増となった。投資的経費については、公立認定こども園整備事業、曙川南地区土地区画整理補助事業の増などにより、対前年度18億2百万円、30.3%の増となった。

歳出全体では、対前年度36億80百万円、3.8%の増となった。

この結果、形式収支は54百万円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源17百万円を差し引き、実質収支額は37百万円の黒字となり、単年度収支においては1百万円の黒字となった。

(普通会計財政構造)

財政構造の弾力性を示す指標である経常収支比率においては、分母である経常一般財源（臨時財政対策債を含む）について、市税（目的税除く）、地方譲与税、交付金、普通交付税、臨時財政対策債で対前年度12億85百万円の増、全体で対前年度13億円の増となり、率で2.4ポイント改善した。また、分子である歳出経常的経費充当一般財源では、対前年度物件費で1億59百万円の減、維持補修費で28百万円の減となるも、人件費で2億36百万円の増、公債費で1億52百万円の増、補助費等で46百万円の増、投資・出資・貸付金で25百万円の増、繰出金で4億24百万円の増となり、全体で対前年度11億90百万円の増となり、率で2.2ポイント悪化した。これらの結果、経常収支比率は対前年度0.2ポイント改善し、100.8%となった。また、財政力指数においては、単年度値としては前年度と同じ0.77となった。積立金現在高では財政調整基金の減などにより対前年度3億33百万円の減となった。

○総括

歳入においては、市税で、市たばこ税が減となったが、個人市民税、法人市民税、固定資産税、都市計画税、その他の市税が増となり、市税全体で増となった。各種交付金が増となり、地方交付税では基準財政収入額の減などにより増となった。結果、一般財源等の歳入総額（財政調整基金の繰入金を除く）においては、対前年度11億14百万円、1.9%の増となった。歳出においては、物件費、維持補修費、積立金で減となったが、義務的経費である人件費、扶助費、公債費がすべて増、補助費等、繰出金が増、投資的経費についても、公立認定こども園整備事業、曙川南地区土地区画整理補助事業などにより増となり、結果、一般財源等の歳出総額においては、対前年度9億35百万円、1.6%の増となった。

実質収支と単年度収支の推移

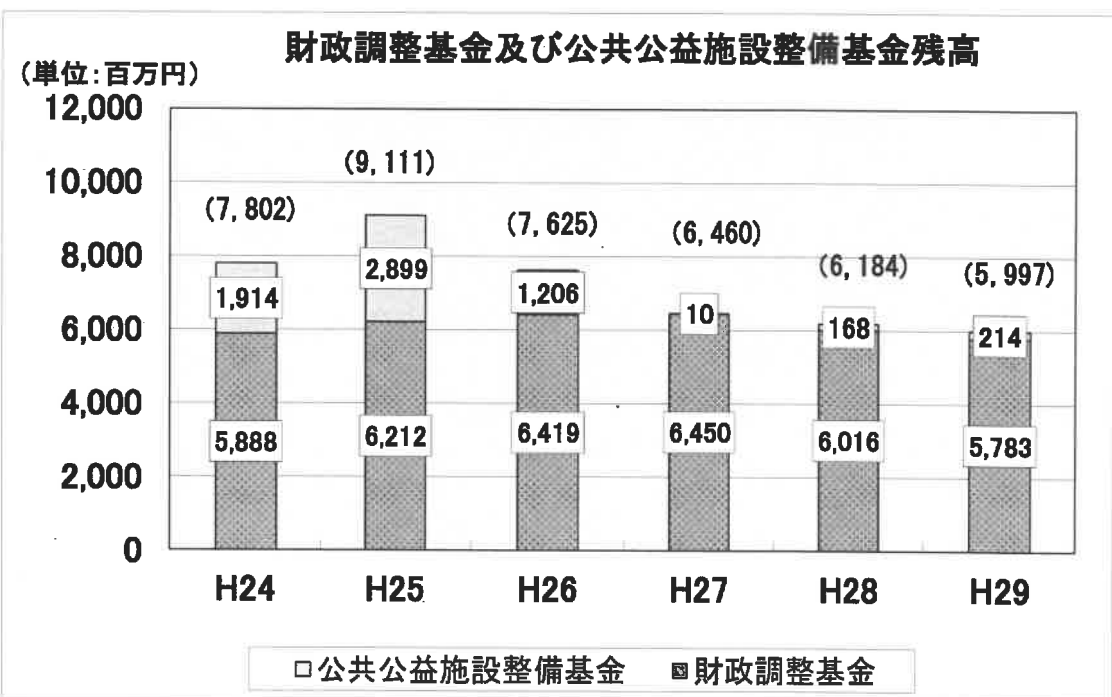
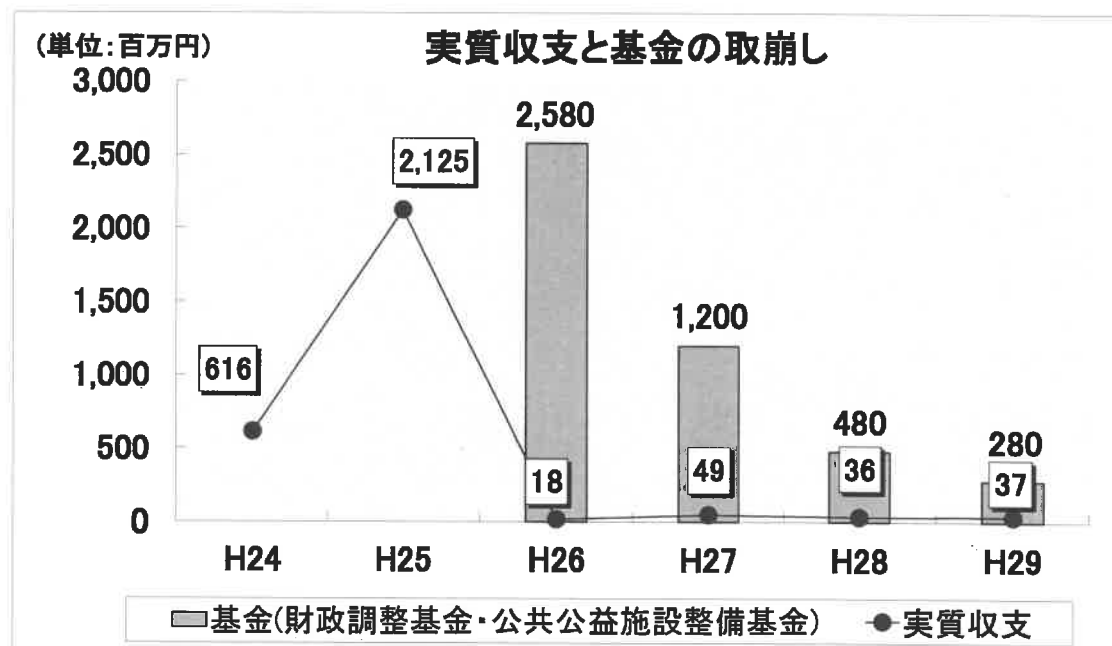
(単位: 百万円)

	H24	H25	H26	H27	H28	H29
実質収支	616	2,125	18	49	36	37
単年度収支	▲ 9	1,509	▲ 2,107	31	▲ 13	1

実質収支と基金の取崩しの推移

(単位: 百万円)

	H24	H25	H26	H27	H28	H29
実質収支	616	2,125	18	49	36	37
基金取崩し	—	—	2,580	1,200	480	280



2. 平成29年度 一般会計 決算額

歳 入

区 分	平成 29 年度 決算		平成 28 年度 決算		増減額	
	(A)	構成比	(B)	構成比	(A-B)	増減率
1 市 税	38,385,317	38.6	38,239,908	40.0	145,409	0.4
個人市民税	13,867,447	13.9	13,725,190	14.3	142,257	1.0
法人市民税	2,838,256	2.8	2,698,575	2.8	139,681	5.2
固定資産税	16,193,377	16.3	16,051,671	16.8	141,706	0.9
市たばこ税	1,762,515	1.8	2,077,840	2.2	▲ 315,325	▲ 15.2
都市計画税	3,365,315	3.4	3,345,712	3.5	19,603	0.6
その他の市税	358,407	0.4	340,920	0.4	17,487	5.1
2 地方譲与税	426,538	0.4	425,125	0.5	1,413	0.3
3 利子割交付金	88,550	0.1	49,646	0.1	38,904	78.4
4 配当割交付金	251,270	0.3	180,990	0.2	70,280	38.8
5 株式等譲渡所得割交付金	254,715	0.3	106,671	0.1	148,044	138.8
6 地方消費税交付金	4,849,629	4.9	4,814,467	5.1	35,162	0.7
7 自動車取得税交付金	216,753	0.2	168,980	0.2	47,773	28.3
8 国有提供施設等所在市町村助成交付金	47,388	0.0	47,126	0.0	262	0.6
9 地方特例交付金	219,476	0.2	206,003	0.2	13,473	6.5
10 地方交付税	9,926,972	10.0	9,800,196	10.2	126,776	1.3
普通交付税	9,444,072	9.5	9,318,588	9.7	125,484	1.3
特別交付税	482,790	0.5	481,525	0.5	1,265	0.3
震災復興特別交付税	110	0.0	83	0.0	27	32.5
11 交通安全対策特別交付金	37,121	0.0	38,862	0.0	▲ 1,741	▲ 4.5
小 計 (1～11)	54,703,729	55.0	54,077,974	56.6	625,755	1.2
12 分担金及び負担金	1,300,126	1.3	1,435,581	1.5	▲ 135,455	▲ 9.4
13 使用料及び手数料	1,621,726	1.6	1,598,913	1.7	22,813	1.4
14 国庫支出金	22,270,894	22.4	22,155,464	23.1	115,430	0.5
經常国庫支出金	21,130,600	21.3	20,794,794	21.7	335,806	1.6
事業国庫支出金	1,140,294	1.1	1,360,670	1.4	▲ 220,376	▲ 16.2
15 府支出金	7,977,997	8.0	6,700,991	7.0	1,277,006	19.1
經常府支出金	6,980,770	7.0	6,636,968	6.9	343,802	5.2
事業府支出金	997,227	1.0	64,023	0.1	933,204	1,457.6
16 財産収入	171,850	0.2	297,342	0.3	▲ 125,492	▲ 42.2
17 寄附金	76,985	0.1	24,226	0.0	52,759	217.8
18 繰入金	485,971	0.5	702,771	0.7	▲ 216,800	▲ 30.8
うち財政調整基金繰入金	280,000	0.3	480,000	0.5	▲ 200,000	▲ 41.7
うち公共公益施設整備基金繰入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
19 繰越金	74,957	0.1	122,474	0.1	▲ 47,517	▲ 38.8
純繰越金	35,822	0.0	48,935	0.0	▲ 13,113	▲ 26.8
事業充当繰越金	39,135	0.1	73,539	0.1	▲ 34,404	▲ 46.8
20 諸収入	1,130,850	1.1	1,050,881	1.1	79,969	7.6
うち収益事業収入	73,868	0.1	31,670	0.0	42,198	133.2
うち貸付金元利収入	249,214	0.3	264,169	0.3	▲ 14,955	▲ 5.7
21 市債	9,601,493	9.7	7,590,308	7.9	2,011,185	26.5
經常市債	5,336,193	5.4	4,365,808	4.5	970,385	22.2
臨時財政対策債	4,566,193	4.6	3,885,808	4.0	680,385	17.5
借換債	770,000	0.8	480,000	0.5	290,000	60.4
事業充当等市債	4,265,300	4.3	3,224,500	3.4	1,040,800	32.3
歳入合計(1～21)(ア)	99,416,578	100.0	95,756,925	100.0	3,659,653	3.8

(単位:千円、%)

増減の主な もの		平成29年度 決算額	増減額		
均等割	416,163	5,917	所得割	13,451,284	136,340
	410,246			13,314,944	
均等割	739,451	21,333	法人税割	2,098,805	118,348
	718,118			1,980,457	
土地	7,112,101	▲ 62,970	家屋	6,763,577	179,989
	7,175,071			6,583,588	
					償却 2,038,620 24,427
					2,014,193
					交付金 279,079 260
					278,819
軽自動車税	337,292	17,789	入湯税	21,115	▲ 302
	319,503			21,417	
地方揮発油 譲与税	123,272	▲ 564	自動車重量 譲与税	302,155	2,029
	123,836			300,126	
					航空機燃料 1,111 ▲ 52
					譲与税 1,163
		</			

歳 出 性 質 別

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		増減額	
	(A)	構成比	(B)	構成比	(A-B)	増減率
義 務 的 経 費	55,072,504	55.4	53,727,101	56.2	1,345,403	2.5
1 人 件 費	16,989,674	17.1	16,671,695	17.4	317,979	1.9
うち退職手当	496,352	0.5	665,704	0.7	▲ 169,352	▲ 25.4
2 扶 助 費	28,195,748	28.4	27,599,252	28.9	596,496	2.2
3 公 債 費	9,887,082	9.9	9,456,154	9.9	430,928	4.6
元 金	9,164,587	9.2	8,625,509	9.0	539,078	6.2
利 子	722,495	0.7	830,645	0.9	▲ 108,150	▲ 13.0
4 物 件 費	9,656,019	9.7	9,700,506	10.1	▲ 44,487	▲ 0.5
5 維 持 補 修 費	357,277	0.4	386,315	0.4	▲ 29,038	▲ 7.5
6 補 助 費 等	16,348,230	16.5	15,940,029	16.7	408,201	2.6
うち 障害者支援・自立支援費	6,241,519	6.3	5,461,970	5.7	779,549	14.3
うち 病院 繰 出 金	1,392,814	1.4	1,404,296	1.5	▲ 11,482	▲ 0.8
うち 水 道 繰 出 金	88,527	0.1	116,467	0.1	▲ 27,940	▲ 24.0
うち 公 共 下 水 道 繰 出 金	4,421,705	4.5	4,352,265	4.5	69,440	1.6
7 積 立 金	157,730	0.2	231,711	0.2	▲ 73,981	▲ 31.9
うち財政調整基金積立金	46,613	0.0	46,073	0.0	540	1.2
うち公共公益施設整備基金積立金	46,514	0.0	158,002	0.2	▲ 111,488	▲ 70.6
8 投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
9 貸 付 金	242,000	0.2	257,000	0.3	▲ 15,000	▲ 5.8
10 繰 出 金	9,771,962	9.8	9,485,065	9.9	286,897	3.0
国民健康保険事業特別会計繰出金	3,161,886	3.2	3,352,846	3.5	▲ 190,960	▲ 5.7
介護保険事業特別会計繰出金	3,300,086	3.3	3,156,235	3.3	143,851	4.6
後期高齢者医療事業特別会計繰出金	3,300,674	3.3	2,966,903	3.1	333,771	11.2
土地取得事業特別会計繰出金	9,316	0.0	9,081	0.0	235	2.6
11 投 資 的 経 費	7,756,737	7.8	5,954,241	6.2	1,802,496	30.3
歳 出 合 計 (1 ～ 11) (イ)	99,362,459	100.0	95,681,968	100.0	3,680,491	3.8
歳入歳出差引き (ア)-(イ)=(ウ)	54,119		74,957		▲ 20,838	
翌年度へ繰越すべき財源 (エ)	17,225		39,135		▲ 21,910	
実質収支 (ウ)-(エ)	36,894		35,822		1,072	
単年度収支	1,072		▲ 13,113		14,185	
実質単年度収支	▲ 232,315		▲ 447,040		214,725	

(単位:千円、%)

増減の主な もの		平成29年度 決算額	増減額					
給料	6,534,101	55,044	職員手当等 (退職手当除き)	5,116,042	156,637	共済費	2,823,359	98,324
	6,479,057			4,959,405			2,725,035	
施設型 給付費	4,640,512	344,084	児童手当	4,214,480	▲ 93,800	生活保護費 扶助費	13,779,998	288,756
	4,296,428			4,308,280			13,491,242	
借換元金	770,000	290,000	長期債元金 (借換除き)	8,394,587	249,078			
	480,000			8,145,509				
長期債 利子	713,659	▲ 105,632	一時借入金 利子	8,836	▲ 2,518			
	819,291			11,354				
ESCO 事業委託料	28,951	28,951	IOTを活用 したハードウェア イノベーション 構想デザイン 委託料	34,996	34,996	し尿汲取 及び手数料 徴収業務 委託料	0	▲ 274,026
	0			0			274,026	
水路維持 管理経費	77,327	▲ 7,329						
	84,656							
高齢者向け年金 生活者等支援 臨時福祉給付金	0	▲ 868,080	訓練等給付 事業経費	2,007,111	207,410	障がい児通所 給付事業経費	926,038	252,076
	868,080			1,799,701			673,962	
こども夢基金 積立金	25,997	19,822	産業振興 基金積立金	4,822	4,384	地域福祉推進 基金積立金	13,531	9,383
	6,175			438			4,148	
庁舎機能更新 事業費	1,585	▲ 544,360	公立認定 こども園 整備事業費	2,158,991	744,546	曙川南地区 土地区画整理 補助事業費	911,706	777,174
	545,945			1,414,445			134,532	

歳 出 目 的 別

区 分	平 成 29 年 度		平 成 28 年 度		増減額	
	決算 (A)	構成比	決算 (B)	構成比	(A-B)	増減率
1 議 会 費	500,011	0.5	514,249	0.5	▲ 14,238	▲ 2.8
2 総 務 費	8,548,129	8.6	9,032,822	9.4	▲ 484,693	▲ 5.4
3 民 生 費	53,789,542	54.1	50,286,539	52.6	3,503,003	7.0
4 衛 生 費	7,941,556	8.0	7,984,564	8.3	▲ 43,008	▲ 0.5
5 労 働 費	194,142	0.2	194,859	0.2	▲ 717	▲ 0.4
6 産 業 費	796,261	0.8	751,404	0.8	44,857	6.0
7 土 木 費	8,565,578	8.6	7,959,286	8.3	606,292	7.6
8 消 防 費	2,064,631	2.1	2,087,531	2.2	▲ 22,900	▲ 1.1
9 教 育 費	7,074,580	7.1	7,414,619	7.8	▲ 340,039	▲ 4.6
10 公 債 費	9,886,992	10.0	9,456,095	9.9	430,897	4.6
11 諸 支 出 金	1,037	0.0	—	0.0	1,037	皆増
歳 出 合 計 (1 ~ 11)	99,362,459	100.0	95,681,968	100.0	3,680,491	3.8

(単位:千円、%)

増減の主な もの		平成29年度 決算額		増減額	
		平成28年度 決算額			
議員報酬等	286,206 293,388	▲ 7,182	議員共済費	81,733 84,397	▲ 2,664
				職員人件費	106,355 100,799
退職手当	357,301 610,634	▲ 253,333	公共公益 施設整備 基金積立金	46,514 158,002	▲ 111,488
行政情報 システム基盤 整備事業費	0 48,206	▲ 48,206	竹洲コミュニ ティーセン ター整備 事業費	384,784 40,901	343,883
				衆議院議員総 選挙及び最高 裁判所裁判官 国民審査経費	1,585 545,945
介護給付 事業経費	3,302,015 2,982,014	320,001	訓練等給付 事業経費	2,007,111 1,799,701	207,410
認定こども園等 施設整備費 補助金	1,320,036 157,208	1,162,828	施設型 給付費	4,640,512 4,296,428	344,084
生活保護費 扶助費	13,779,998 13,491,242	288,756	国民健康 保険事業 繰出金	3,161,886 3,352,846	▲ 190,960
				高齢者向け 年金生活者等 支援臨時福祉 給付金	0 868,080
保健所機能 活用経費	17,173 342	16,831	指定袋制 分別収集 経費	190,171 203,499	▲ 13,328
し尿汲取 及び手数料 徴収業務 委託料	0 274,026	▲ 274,026	病院事業 会計繰出金	1,392,814 1,404,296	▲ 11,482
公益社団法人 八尾市シハ 人材セン 運営費補助金	44,201 40,979	3,222	八尾市中小 企業勤労者 福祉共済 事業補助金	18,049 19,080	▲ 1,031
ため池保全 整備事業費	1,458 19,273	▲ 17,815	産業政策 検討経費	35,716 707	35,009
橋りょう 長寿命化 事業費	115,120 31,511	83,609	久宝寺線 整備事業費	145,997 66,827	79,170
曙川南地区 土地区画 整理補助 事業費	911,706 134,532	777,174	公共下水道 事業繰出金	4,421,705 4,352,265	69,440
消防団消防 機器具 置場整備 事業費	42,186 34,568	7,618	消防資機材 整備事業費	86,493 112,626	▲ 26,133
(仮称)八尾 市教育セン 整備事業費	41,454 0	41,454	小・中学校 施設規模 適正化推進 事業費	309,639 564,805	▲ 255,166
歴史資産の まち「やお」 推進経費	7,345 2,463	4,882	体育施設 整備事業費	6,556 34,694	▲ 28,138
				亀井小学校 校舎増築 事業費	0 501,248
長期債元金 (借換・繰上 償還除き)	8,394,497 8,145,450	249,047	長期債 利子	713,659 819,291	▲ 105,632
				八尾市学校 給食会運営 資金貸付金	0 15,000
黒谷地区 整備事業費	1,037 0	1,037		一時借入 利子	8,836 11,354
					▲ 2,518

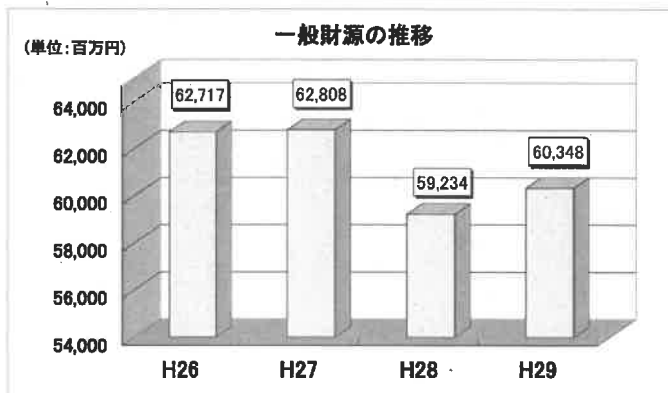
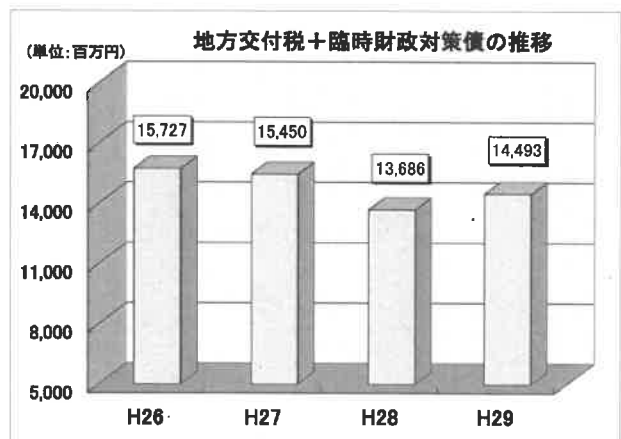
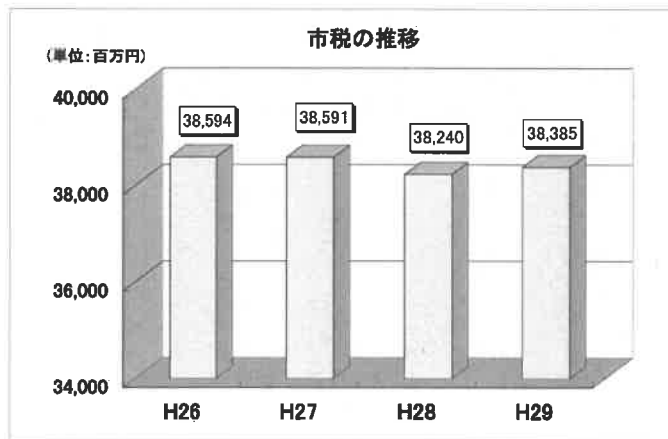
3. 一般財源等の状況

歳 入

(単位:千円、%)

区 分	平成26年度 決算 (A)		平成27年度 決算 (B)		平成28年度 決算 (C)		平成29年度 決算 (D)		増減額 (D-C)	
		構成比		構成比		構成比		構成比		増減率
市 税	38,594,479	61.5	38,590,697	61.5	38,239,908	64.6	38,385,317	63.6	145,409	0.4
個人市民税	13,205,067	21.1	13,422,054	21.4	13,725,190	23.2	13,867,447	23.0	142,257	1.0
法人市民税	3,152,208	5.0	3,159,156	5.0	2,698,575	4.6	2,838,256	4.7	139,681	5.2
固定資産税	16,067,294	25.6	15,903,511	25.3	16,051,671	27.1	16,193,377	26.8	141,706	0.9
市たばこ税	2,550,315	4.1	2,515,874	4.0	2,077,840	3.5	1,762,515	2.9	▲ 315,325	▲ 15.2
都市計画税	3,345,760	5.3	3,308,067	5.3	3,345,712	5.6	3,365,315	5.6	19,603	0.6
その他の市税	273,835	0.4	282,035	0.5	340,920	0.6	358,407	0.6	17,487	5.1
地方譲与税	419,456	0.7	426,778	0.7	425,125	0.7	426,538	0.7	1,413	0.3
利子割交付金	138,511	0.2	115,840	0.2	49,646	0.1	88,550	0.2	38,904	78.4
配当割交付金	373,621	0.6	272,117	0.4	180,990	0.3	251,270	0.4	70,280	38.8
株式等譲渡所得割交付金	196,750	0.3	298,720	0.5	106,671	0.2	254,715	0.4	148,044	138.8
地方消費税交付金	3,168,493	5.0	5,355,689	8.5	4,814,467	8.1	4,849,629	8.0	35,162	0.7
自動車取得税交付金	102,685	0.2	154,772	0.2	168,980	0.3	216,753	0.4	47,773	28.3
国有提供施設等所在市町村 助成交付金	41,624	0.1	41,003	0.1	47,126	0.1	47,388	0.1	262	0.6
地方特例交付金	217,458	0.3	206,522	0.3	206,003	0.3	219,476	0.4	13,473	6.5
地方交付税	10,853,347	17.3	10,747,797	17.1	9,800,196	16.5	9,926,972	16.4	126,776	1.3
普通交付税	10,309,135	16.4	10,226,848	16.3	9,318,588	15.7	9,444,072	15.6	125,484	1.3
特別交付税	544,159	0.9	520,898	0.8	481,525	0.8	482,790	0.8	1,265	0.3
震災復興特別交付税	53	0.0	51	0.0	83	0.0	110	0.0	27	32.5
市 債	4,873,924	7.8	4,702,255	7.5	3,885,808	6.6	4,566,193	7.6	680,385	17.5
臨時財政対策債	4,873,924	7.8	4,702,255	7.5	3,885,808	6.6	4,566,193	7.6	680,385	17.5
小 計	58,980,348	94.0	60,912,190	97.0	57,924,920	97.8	59,232,801	98.2	1,307,881	2.3
そ の 他	3,736,680	6.0	1,895,577	3.0	1,308,997	2.2	1,115,125	1.8	▲ 193,872	▲ 14.8
歳 入 合 計 A	62,717,028	100.0	62,807,767	100.0	59,233,917	100.0	60,347,926	100.0	1,114,009	1.9

※財政調整基金及び公共公益施設整備基金の繰入金は除く。



歳 出 性 質 別

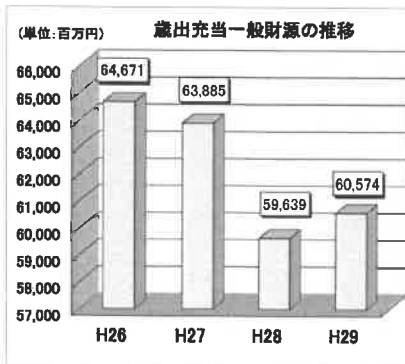
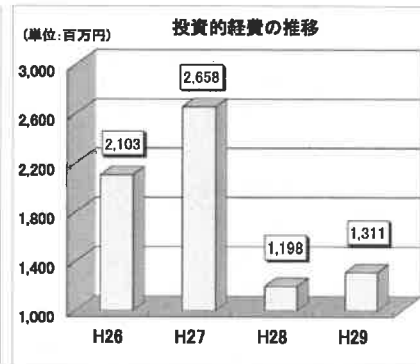
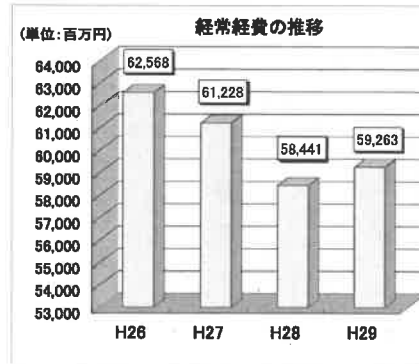
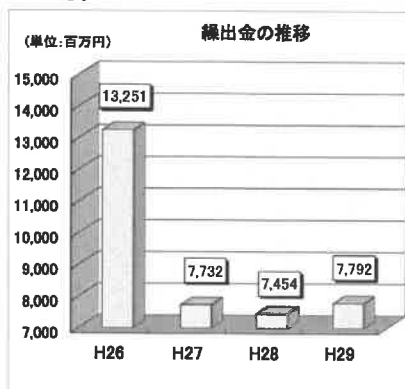
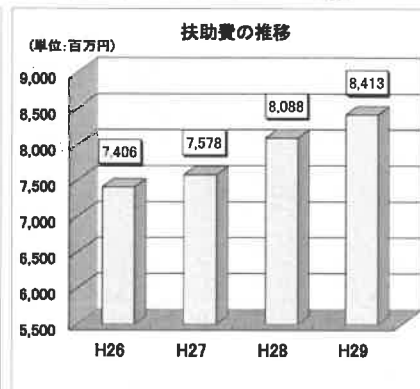
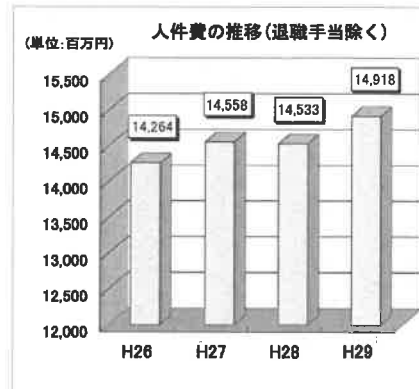
(単位:千円、%)

区 分	平成26年度 決算		平成27年度 決算		平成28年度 決算		平成29年度 決算		増減額	
	(A)	構成比	(B)	構成比	(C)	構成比	(D)	構成比	(D-C)	増減率
義務的経費	31,984,213	49.4	32,233,838	50.5	32,131,639	53.9	32,870,551	54.2	738,912	2.3
人件費	15,607,726	24.1	15,643,280	24.5	15,146,071	25.4	15,409,686	25.4	263,615	1.7
うち退職手当	1,343,818	2.1	1,085,207	1.7	613,142	1.0	491,804	0.8	▲ 121,338	▲ 19.8
扶助費	7,405,867	11.4	7,577,867	11.9	8,088,437	13.6	8,413,093	13.9	324,656	4.0
うち生活保護費	3,347,290	5.2	3,041,239	4.8	3,236,698	5.4	3,422,018	5.6	185,320	5.7
うち児童手当	692,458	1.1	676,674	1.1	667,684	1.1	644,928	1.1	▲ 22,756	▲ 3.4
うち児童扶養手当	983,988	1.5	967,344	1.5	964,246	1.6	955,707	1.6	▲ 8,539	▲ 0.9
公債費	8,970,620	13.9	9,012,691	14.1	8,897,131	14.9	9,047,772	14.9	150,641	1.7
元金	7,969,121	12.3	8,084,700	12.7	8,072,541	13.5	8,328,817	13.7	256,276	3.2
うち繰上償還	0	0.0	3,827	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
利子	1,001,499	1.6	927,991	1.4	824,590	1.4	718,955	1.2	▲ 105,635	▲ 12.8
物件費	9,445,211	14.6	8,914,665	14.0	8,256,549	13.8	8,056,830	13.3	▲ 199,719	▲ 2.4
維持補修費	386,341	0.6	399,243	0.6	372,223	0.6	350,803	0.6	▲ 21,420	▲ 5.8
補助費等	6,376,976	9.9	11,937,318	18.7	10,068,508	16.9	10,191,979	16.8	123,471	1.2
うち病院繰出金	1,933,618	3.0	1,801,063	2.8	1,404,296	2.4	1,392,814	2.3	▲ 11,482	▲ 0.8
うち水道繰出金	71,906	0.1	93,531	0.1	68,667	0.1	77,127	0.1	8,460	12.3
うち公共下水道繰出金	-	0.0	5,709,698	8.9	4,352,265	7.3	4,421,705	7.3	69,440	1.6
積立金	1,125,000	1.7	10,000	0.0	157,847	0.3	0	0.0	▲ 157,847	皆減
投資及び貸出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
繰出金	13,250,675	20.5	7,732,485	12.0	7,453,986	12.5	7,792,347	12.9	338,361	4.5
国民健康保険事業特別会計繰出金	2,312,333	3.6	2,154,891	3.3	1,862,324	3.1	1,748,826	2.9	▲ 113,498	▲ 6.1
公共下水道事業特別会計繰出金	5,670,380	8.8	-	0.0	-	0.0	-	0.0	0	0.0
介護保険事業特別会計繰出金	2,966,909	4.6	3,069,258	4.8	3,103,136	5.2	3,251,462	5.4	148,326	4.8
後期高齢者医療事業特別会計繰出金	2,298,805	3.5	2,503,632	3.9	2,479,445	4.2	2,782,743	4.6	303,298	12.2
土地取得事業特別会計繰出金	2,248	0.0	4,704	0.0	9,081	0.0	9,316	0.0	235	2.6
経常経費	62,568,416	96.7	61,227,549	95.8	58,440,752	98.0	59,262,510	97.8	821,758	1.4
投資的経費	2,102,757	3.3	2,657,744	4.2	1,198,208	2.0	1,311,297	2.2	113,089	9.4
歳出合計 B	64,671,173	100.0	63,885,293	100.0	59,638,960	100.0	60,573,807	100.0	934,847	1.6

形式収支 A-B=C	▲ 1,954,145	▲ 1,077,526	▲ 405,043	▲ 225,881	179,162
基金取崩し額(基金繰入金) D	2,580,000	1,200,000	480,000	280,000	▲ 200,000
再差し引き収支 C+D=E	625,855	122,474	74,957	54,119	▲ 20,838
翌年度へ繰り越すべき財源 F	607,751	73,539	39,135	17,225	▲ 21,910
実質収支 E-F	18,104	48,935	35,822	36,894	1,072

※「基金取崩し額(基金繰入金) D」は財政調整基金及び公共公益施設整備基金を一般財源として、形式収支の補てん財源として表示している。

※「再差し引き収支 C+D=E」は「形式収支 A-B=C」に「基金取崩し額(基金繰入金) D」を加算したものである。

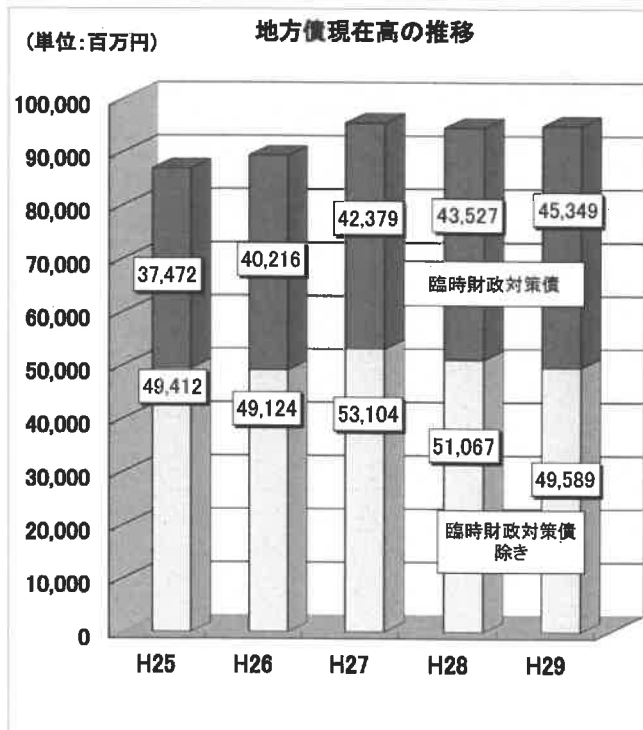
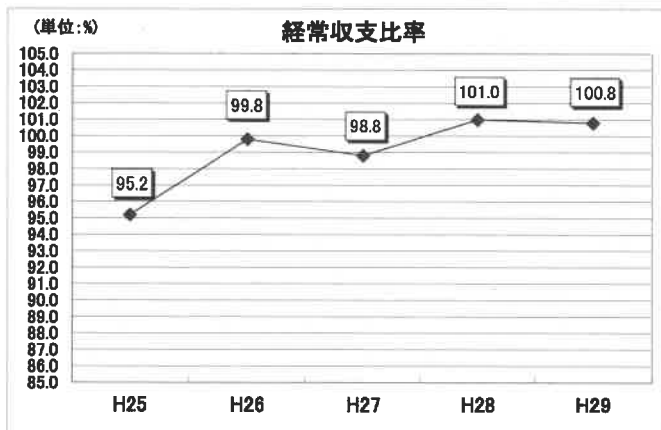
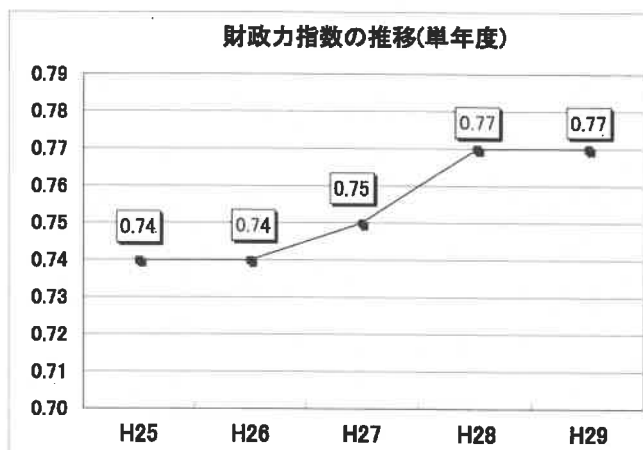
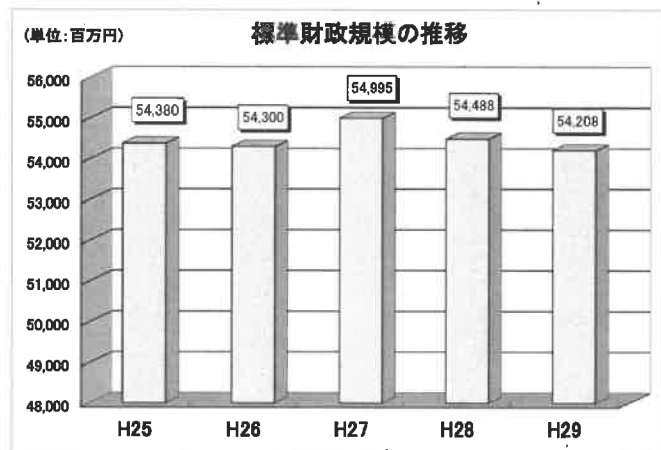


4. 財政構造推移(普通会計) 及び経常収支比率

(単位:千円、%)

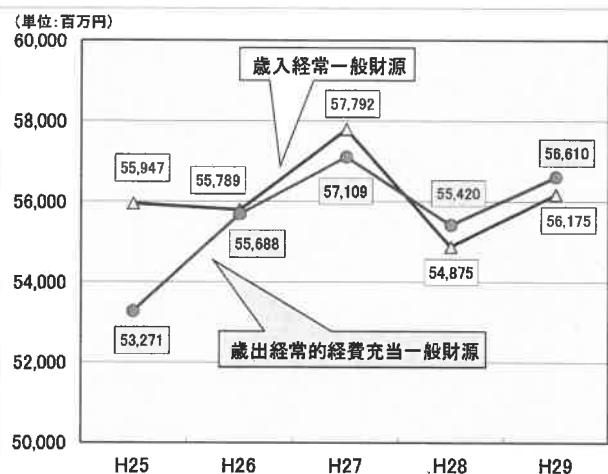
区 分	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
		対前年度 増減率		対前年度 増減率		対前年度 増減率		対前年度 増減率		対前年度 増減率
標準財政規模	54,379,535	1.4	54,299,889	▲ 0.1	54,994,876	1.3	54,487,935	▲ 0.9	54,207,935	▲ 0.5
財政力指数(単年度)	0.74		0.74		0.75		0.77		0.77	
実質収支比率	3.9		0.0		0.1		0.1		0.1	
経常収支比率	95.2		99.8		98.8		101.0		100.8	
積立金現在高	11,716,309	11.6	10,097,950	▲ 13.8	8,986,726	▲ 11.0	8,521,322	▲ 5.2	8,188,560	▲ 3.9
財政調整基金	6,212,052	5.5	6,419,345	3.3	6,449,936	0.5	6,016,009	▲ 6.7	5,782,622	▲ 3.9
公共公益施設整備基金	2,899,186	51.5	1,206,086	▲ 58.4	9,762	▲ 99.2	167,764	1,618.5	214,278	27.7
その他特定目的基金	2,605,071	▲ 3.3	2,472,519	▲ 5.1	2,527,028	2.2	2,337,549	▲ 7.5	2,191,660	▲ 6.2
地方債現在高	86,883,662	7.9	89,340,386	2.8	95,482,598	6.9	94,594,072	▲ 0.9	94,938,054	0.4
臨時財政対策債除き	49,411,492	5.2	49,124,539	▲ 0.6	53,103,819	8.1	51,067,497	▲ 3.8	49,589,146	▲ 2.9

※標準財政規模には臨時財政対策債発行可能額を含んでいる。



経常一般財源の推移(普通会計)

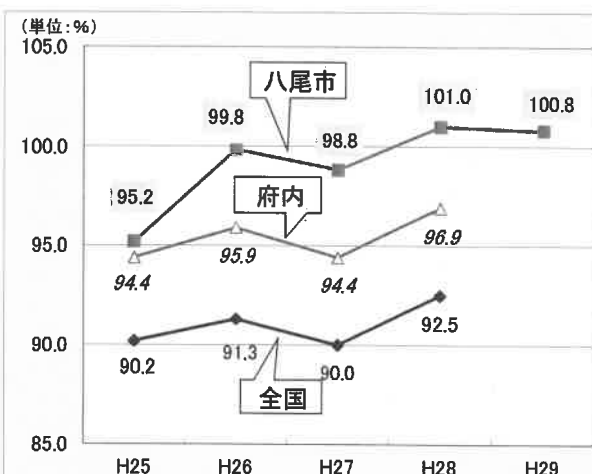
◎ 市税・地方交付税など歳入経常一般財源と、人件費・扶助費・公債費等経常的経費に必要な一般財源額との差の推移。



※平成13年度以降は減税補てん償、臨時財政対策債発行可能額を歳入経常一般財源に加えている。

経常収支比率の推移(普通会計)

◎ 29年度は、歳入経常一般財源の増等により前年度より0.2ポイント改善する。



【歳入経常一般財源(減税補てん償及び臨時債含む)】(単位:百万円)

項目	平成29年度	平成28年度	増減額
市税(目的税除く)	35,020	34,894	126
地方譲与税	427	425	2
交付金	5,918	5,566	352
うち地方消費税交付金	4,850	4,814	36
普通交付税	9,444	9,319	125
臨時財政対策債	4,566	3,886	680
その他	800	785	15
合計 A	56,175	54,875	1,300

【歳出経常的経費充当一般財源】(単位:百万円)

項目	平成29年度	平成28年度	増減額
人件費	14,690	14,454	236
扶助費	10,480	9,986	494
公債費	9,056	8,904	152
義務的経費計	34,226	33,344	882
物件費	7,066	7,225	▲159
維持補修費	443	471	▲28
補助費等	7,594	7,548	46
投資・出資・貸付金	458	433	25
繰出金	6,823	6,399	424
合計 B	56,610	55,420	1,190

【経常収支比率】

(単位:%,ポイント)

項目	平成29年度	平成28年度	増減
人件費	26.2	26.3	▲0.1
扶助費	18.7	18.2	0.5
公債費	16.1	16.2	▲0.1
義務的経費計	61.0	60.7	0.3
物件費	12.6	13.2	▲0.6
維持補修費	0.8	0.9	▲0.1
補助費等	13.5	13.8	▲0.3
投資・出資・貸付金	0.8	0.8	0.0
繰出金	12.1	11.7	0.4
合計 B/A×100	100.8	101.0	▲0.2

【分析】

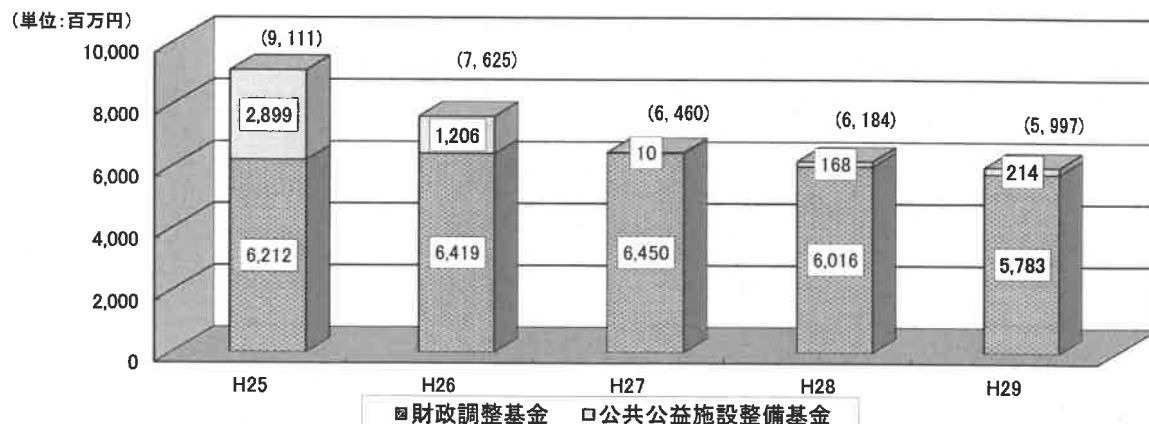
・歳入経常一般財源において、市税、地方譲与税、交付金、普通交付税及び臨時財政対策債で対前年度1,285百万円の増、全体では1,300百万円の増となり、率で2.4ポイント改善した。

・歳出経常的経費充当一般財源では、対前年度物件費で159百万円の減、維持補修費で28百万円の減となるものの、人件費で236百万円の増、扶助費で494百万円の増、公債費で152百万円の増、補助費等で46百万円の増、投資・収支・貸付金で25百万円の増、繰出金で424百万円の増、全体では1,190百万円の増となり、率で2.2ポイント悪化した。

・歳入2.4P改善、歳出2.2P悪化 → 0.2P改善した。

※各費目別数値の積み上げと合計は一致しない。

財政調整基金・公共公益施設整備基金の残高



5.八尾市健全化判断比率及び資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の概要

平成19年6月に法が公布され、地方公共団体は、毎年度、健全化判断比率等を監査委員の審査に付した上で議会に報告するとともに、市民に対して公表することが義務付けられました。

各地方公共団体は、健全化判断比率により、「健全段階」「早期健全化段階」「財政再生段階」の3つの段階に区分され、早期健全化段階や財政再生段階になった場合には、それぞれのスキームに従って財政健全化を図ることになります。

○健全化判断比率

項 目	内 容	健全化判断比率 (前年度)	(参考値)	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模※1に対する比率。	— (—)	0.06%の黒字 (0.06%の黒字)	実質赤字額が標準財政規模の11.25%(約61億円の赤字)に達すると早期健全化団体となる。	実質赤字額が標準財政規模の20%(約108億円の赤字)に達すると財政再生団体となる。
連結実質赤字比率	全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率。	— (—)	23.35%の黒字 (20.80%の黒字)	実質赤字額が標準財政規模の16.25%(約88億円の赤字)に達すると早期健全化団体となる。	実質赤字額が標準財政規模の30%(約163億円の赤字)に達すると財政再生団体となる。
実質公債費比率	一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率の3カ年平均値。	6.9% (7.1%)	27年度 7.9% 28年度 6.4% 29年度 6.4%	25%	35%
将来負担比率	一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率。	30.5% (39.8%)		350%	

※1 標準財政規模 = (標準税収入額等 + 普通交付税) + 臨時財政対策債発行可能額

平成29年度は542億793万5千円である。

※ 実質赤字比率及び連結実質赤字比率は赤字額がないため、それぞれ「—」と表示している。

○資金不足比率

会 計 名	内 容	資金不足比率 (前年度)	(参考値)	経営健全化基準
病院事業会計	各公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する比率。	— (—)	37.4%の黒字 (39.7%の黒字)	資金不足比率が事業規模の20%(約25億円の資金不足額)に達すると経営健全化企業となる。
水道事業会計		— (—)	91.1%の黒字 (98.2%の黒字)	資金不足比率が事業規模の20%(約11億円の資金不足額)に達すると経営健全化企業となる。
公共下水道事業会計		— (—)	25.7%の黒字 (15.3%の黒字)	資金不足比率が事業規模の20%(約16億円の資金不足額)に達すると経営健全化企業となる。

※ 資金不足比率は不足額がないため、それぞれ「—」と表示している。

【参考】

1. 早期健全化基準とは

健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準以上の場合、財政健全化計画を、議会の議決を経て定め、速やかに公表するとともに、総務大臣等へ報告し、毎年度、その実施状況を議会に報告し、公表します。

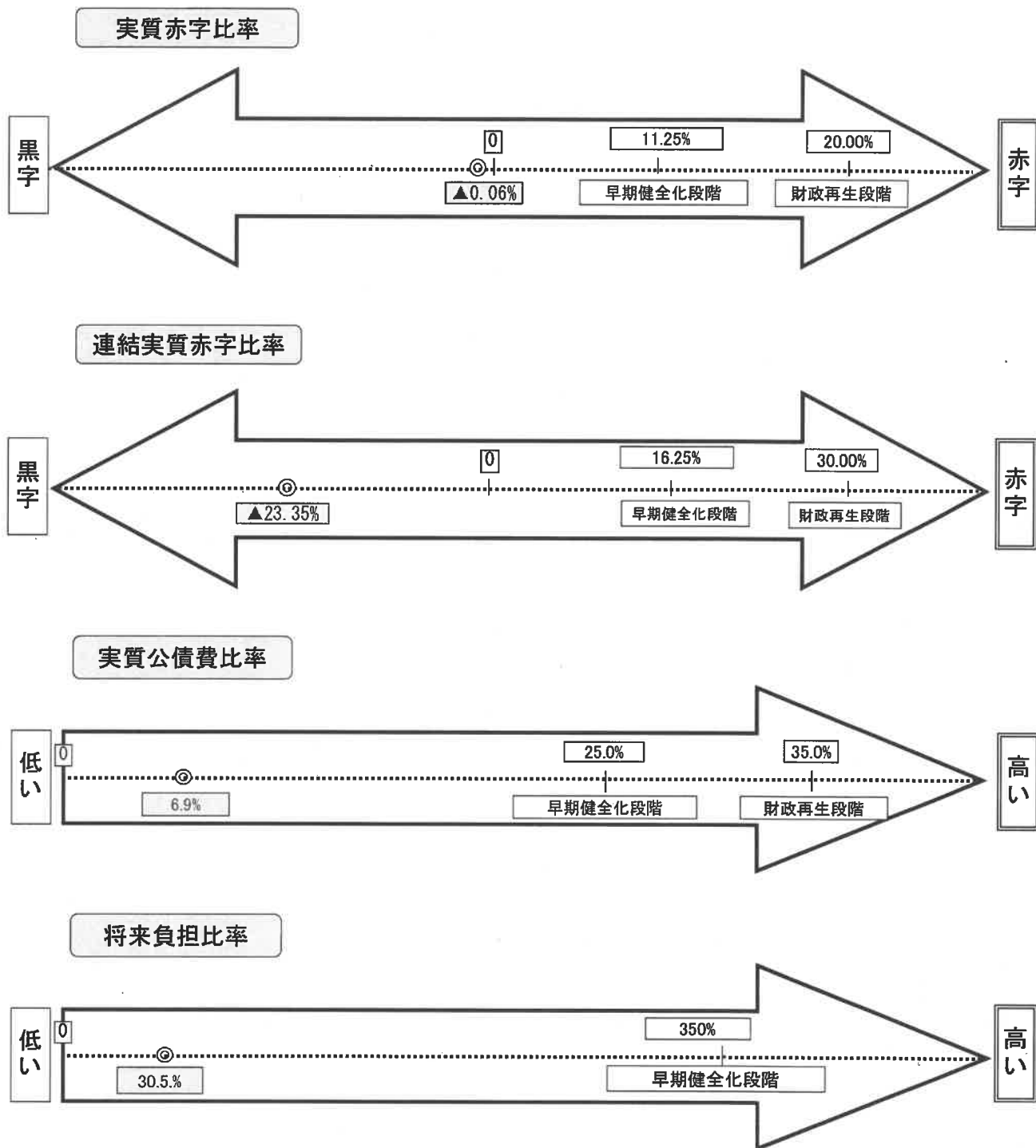
2. 財政再生基準とは

健全化判断比率のいずれかが財政再生基準以上の場合、財政再生計画を、議会の議決を経て定め、速やかに公表します。また、総務大臣に協議し、その同意を求めることができます。

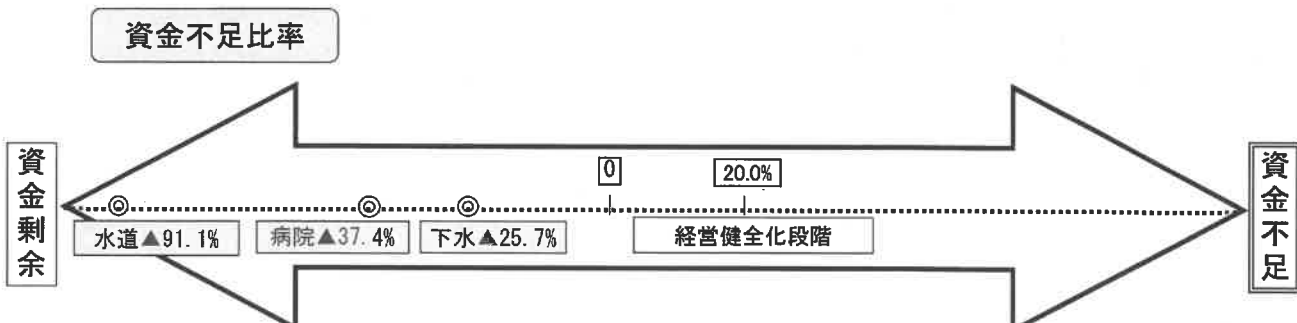
財政再生計画を定めている団体は、毎年度、その実施状況を議会に報告し、公表します。

なお、財政再生計画に総務大臣の同意を得ている場合でなければ、災害復旧事業等を除き、地方債の起債ができません。

1 健全化判断比率



2 資金不足比率



6. 市税収入の状況及び地方交付税の推移

(単位：千円、%)

税 目	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		
		対前年度 増減率		対前年度 増減率		対前年度 増減率		対前年度 増減率		対前年度 増減額	対前年度 増減率
市 民 税	16,253,092	0.2	16,357,275	0.6	16,581,210	1.4	16,423,765	▲ 0.9	16,705,703	281,938	1.7
個人市民税	13,127,402	▲ 0.3	13,205,067	0.6	13,422,054	1.6	13,725,190	2.3	13,867,447	142,257	1.0
均 等 割	340,078	▲ 0.1	393,541	15.7	402,555	2.3	410,246	1.9	416,163	5,917	1.4
所 得 割	12,787,324	▲ 0.3	12,811,526	0.2	13,019,499	1.6	13,314,944	2.3	13,451,284	136,340	1.0
法人市民税	3,125,690	2.5	3,152,208	0.8	3,159,156	0.2	2,698,575	▲ 14.6	2,838,256	139,681	5.2
均 等 割	703,206	1.5	721,840	2.6	702,117	▲ 2.7	718,118	2.3	739,451	21,333	3.0
法人税割	2,422,484	2.8	2,430,368	0.3	2,457,039	1.1	1,980,457	▲ 19.4	2,098,805	118,348	6.0
固 定 資 産 税	16,029,657	0.2	16,067,294	0.2	15,903,511	▲ 1.0	16,051,671	0.9	16,193,377	141,706	0.9
純固定資産税	15,748,260	0.1	15,786,454	0.2	15,621,868	▲ 1.0	15,772,852	1.0	15,914,298	141,446	0.9
土 地	7,349,532	▲ 1.8	7,269,583	▲ 1.1	7,189,184	▲ 1.1	7,175,071	▲ 0.2	7,112,101	▲ 62,970	▲ 0.9
家 屋	6,338,633	2.8	6,527,464	3.0	6,398,717	▲ 2.0	6,583,588	2.9	6,763,577	179,989	2.7
償却資産	2,060,095	▲ 0.8	1,989,407	▲ 3.4	2,033,967	2.2	2,014,193	▲ 1.0	2,038,620	24,427	1.2
交 付 金	281,397	1.8	280,840	▲ 0.2	281,643	0.3	278,819	▲ 1.0	279,079	260	0.1
軽 自 動 車 税	246,430	3.1	252,407	2.4	259,535	2.8	319,503	23.1	337,292	17,789	5.6
市 た ば こ 税	2,598,960	15.7	2,550,315	▲ 1.9	2,515,874	▲ 1.4	2,077,840	▲ 17.4	1,762,515	▲ 315,325	▲ 15.2
(普 通 税 小 計)	35,128,139	1.2	35,227,291	0.3	35,260,130	0.1	34,872,779	▲ 1.1	34,998,887	126,108	0.4
入 (目 湯 的 税)	25,392	▲ 5.3	21,428	▲ 15.6	22,500	5.0	21,417	▲ 4.8	21,115	▲ 302	▲ 1.4
都 (目 計 的 固 税)	3,307,236	0.1	3,345,760	1.2	3,308,067	▲ 1.1	3,345,712	1.1	3,365,315	19,603	0.6
合 計	38,460,767	1.1	38,594,479	0.3	38,590,697	▲ 0.0	38,239,908	▲ 0.9	38,385,317	145,409	0.4

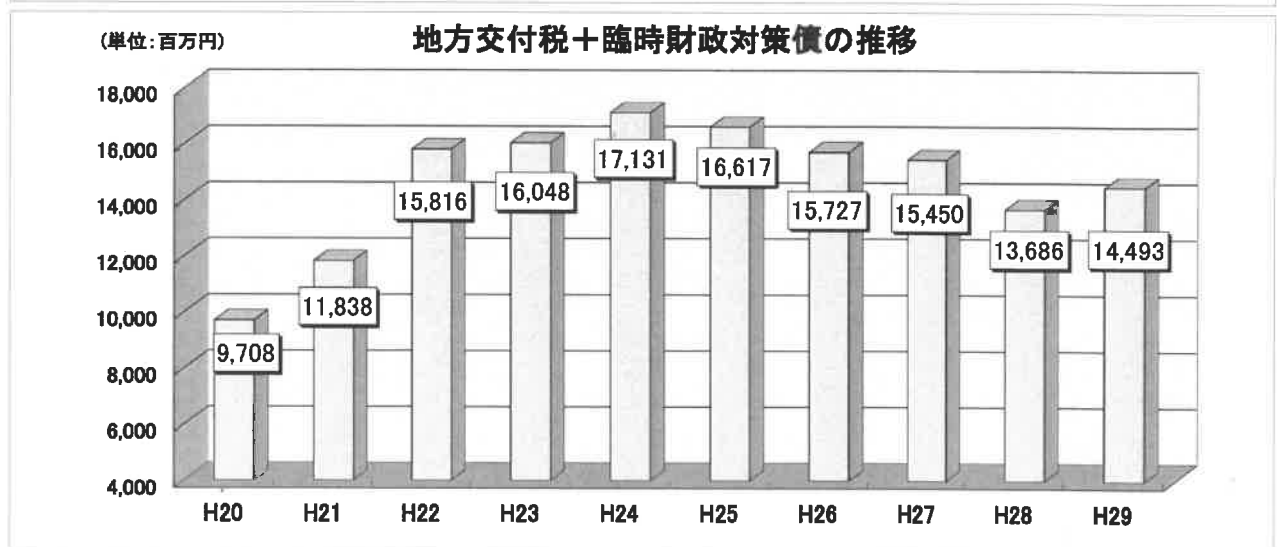
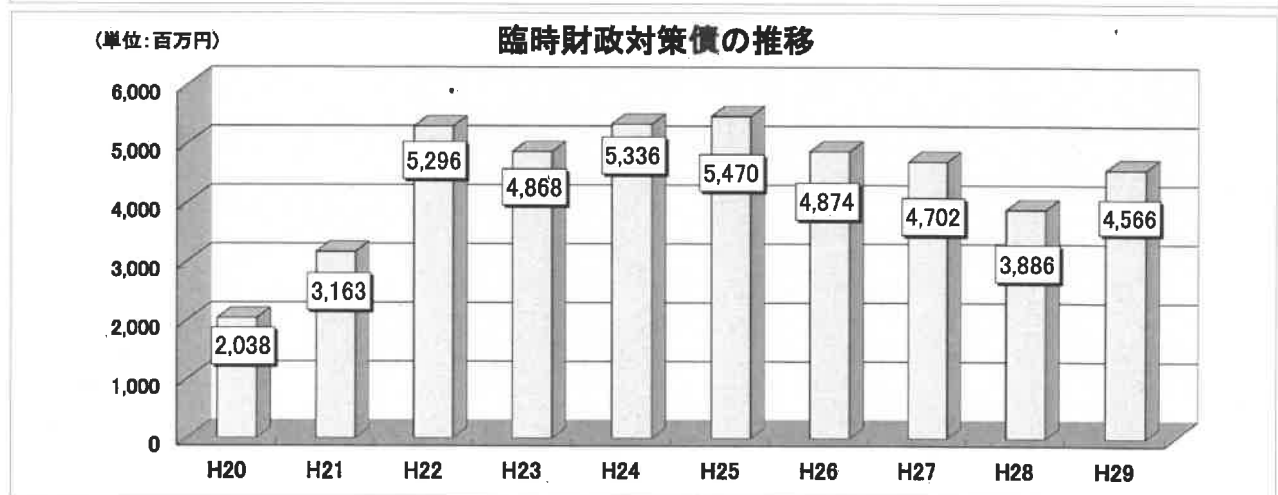
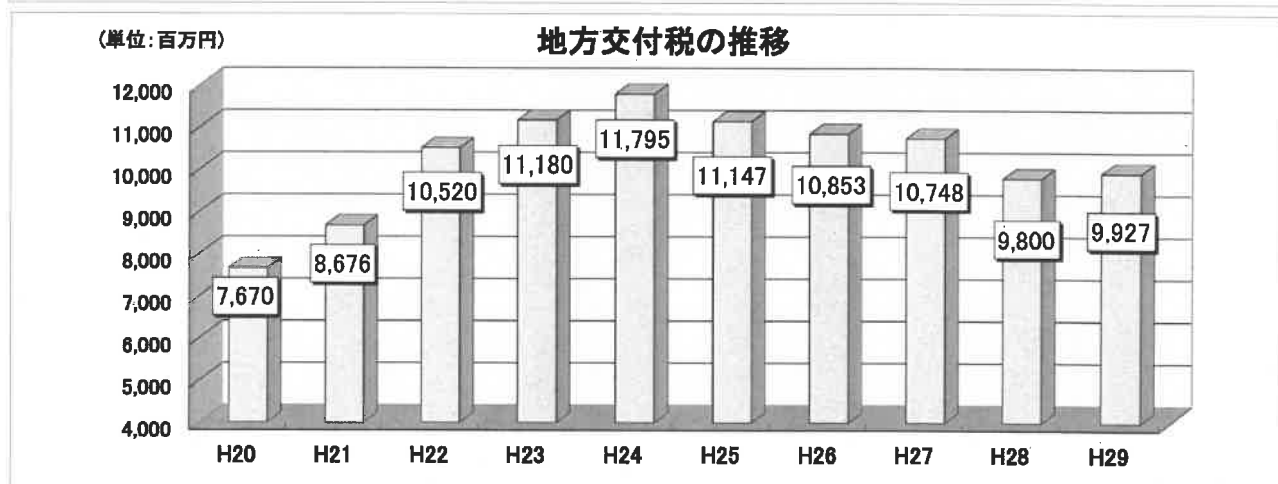
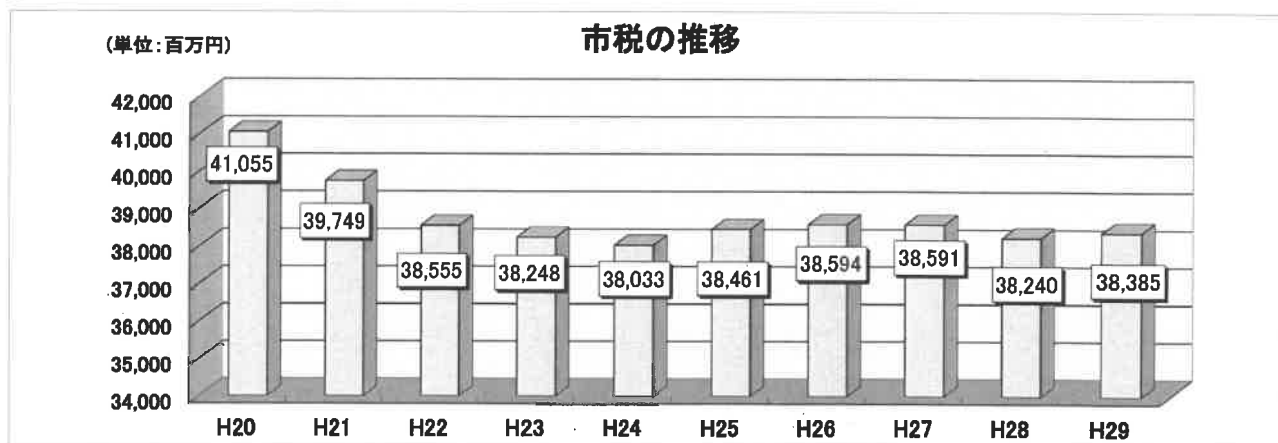
各年度1月1日の人口(人)	270,307	0.1	269,594	▲ 0.3	268,965	▲ 0.2	268,457	▲ 0.2	267,642	▲ 815	▲ 0.3
1人あたり個人市民税	48,565	▲ 0.4	48,981	0.9	49,903	1.9	51,126	2.5	51,813	687	1.3
平均(円)市 税	142,286	1.0	143,158	0.6	143,479	0.2	142,443	▲ 0.7	143,420	977	0.7

市 税 徴 収 率 推 移

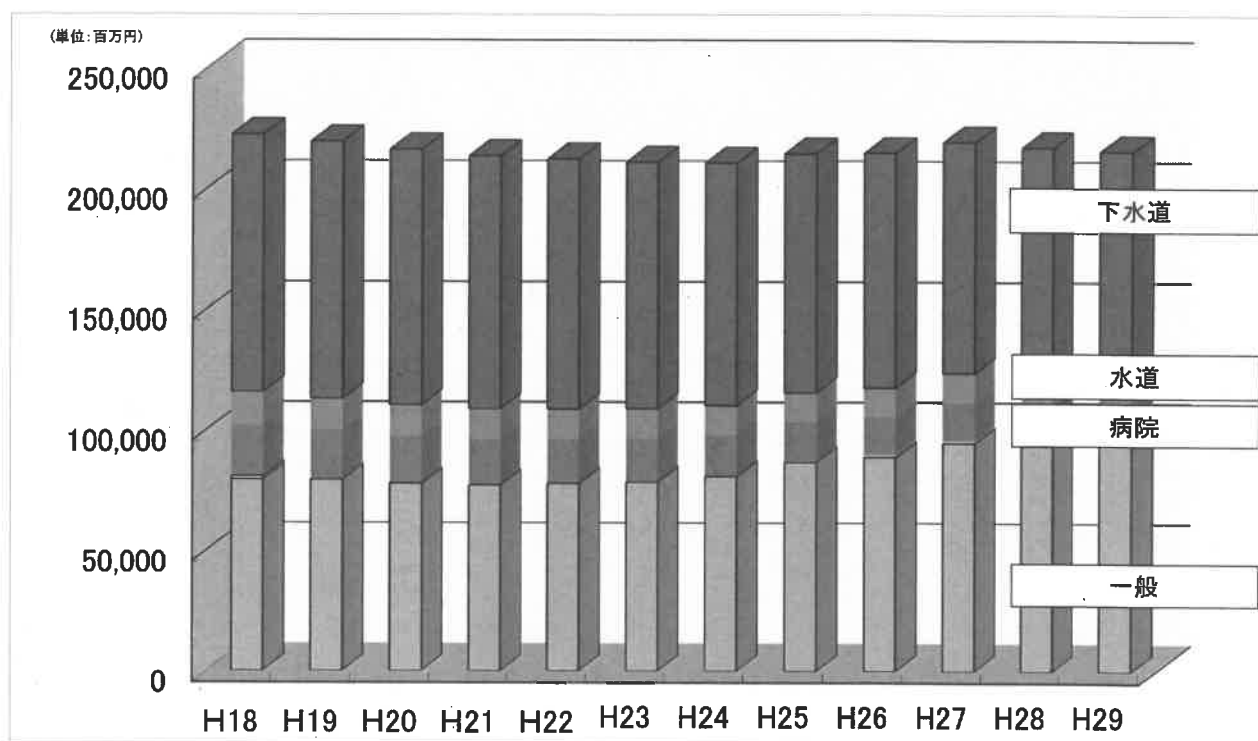
(単位：%、ポイント)

項 目	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		
		対前年度 増減率		対前年度 増減率		対前年度 増減率		対前年度 増減率		対前年度 増減	対前年度 増減率
現年課税分	99.0	0.2	99.0	0.0	99.0	0.0	99.2	0.2	99.3	0.1	0.1
滞納繰越分	33.7	8.4	32.9	▲ 2.4	37.4	13.7	37.5	0.3	36.2	▲ 1.3	▲ 3.5
全体	97.1	0.6	97.2	0.1	97.4	0.2	97.7	0.3	97.9	0.2	0.2

●市税及び地方交付税の推移



7.全会計地方債残高の推移



(単位:百万円)

会計/年度	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H29-H28
一般会計	79,366	79,192	77,675	76,909	77,613	78,245	80,556	86,580	88,645	94,541	93,505	93,942	437
臨時財政対策債除き	63,644	61,759	58,848	55,715	52,058	48,850	46,992	49,107	48,429	52,162	49,979	48,593	▲ 1,386
南久宝寺土地区画整理事業	1,139												0
介護保険事業								69	529	352	176		▲ 176
土地取得事業								311	702	947	1,092	998	▲ 94
病院事業	21,165	20,519	19,662	18,953	18,231	17,905	17,185	16,321	15,443	15,351	14,637	14,238	▲ 399
水道事業	13,852	13,020	12,823	12,722	12,600	12,508	12,313	12,162	12,156	12,374	12,886	12,980	94
公共下水道事業	106,729	106,622	105,948	104,876	103,744	102,246	100,501	98,955	97,217	95,839	94,870	93,530	▲ 1,340
合計	222,251	219,353	216,108	213,460	212,188	210,904	210,555	214,398	214,692	219,404	217,166	215,688	▲ 1,478

【一般会計地方債の発行状況】

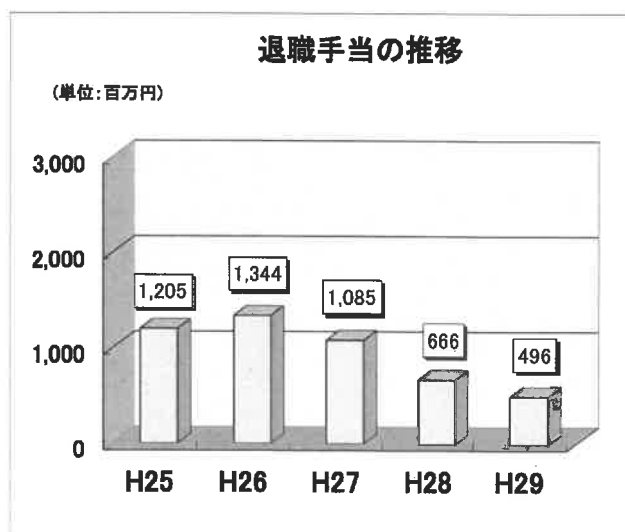
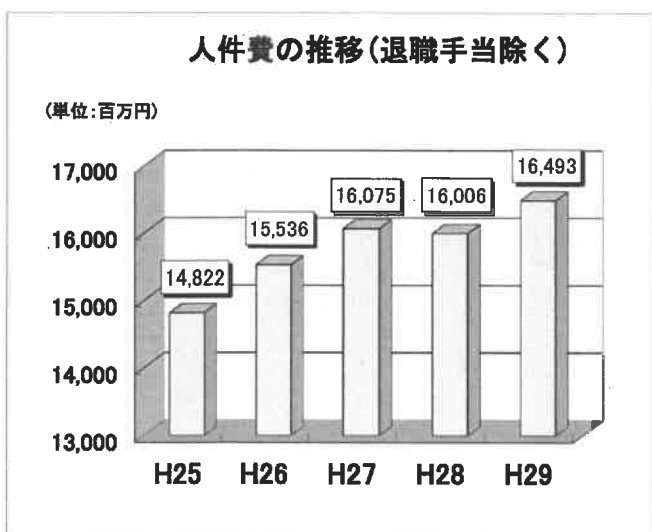
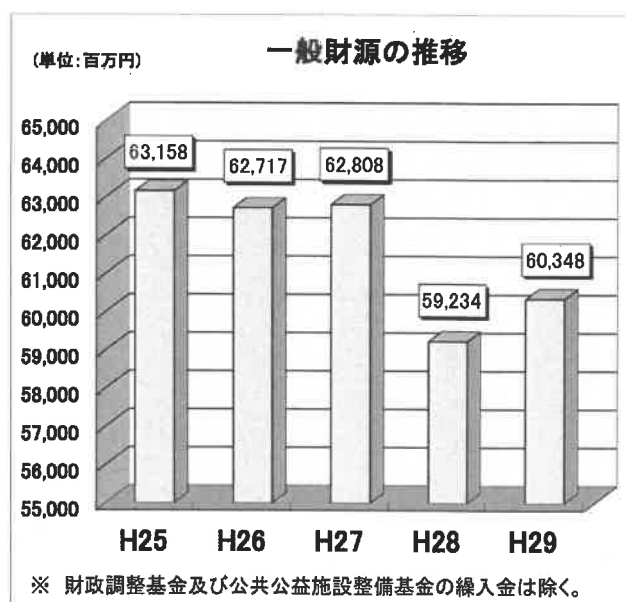
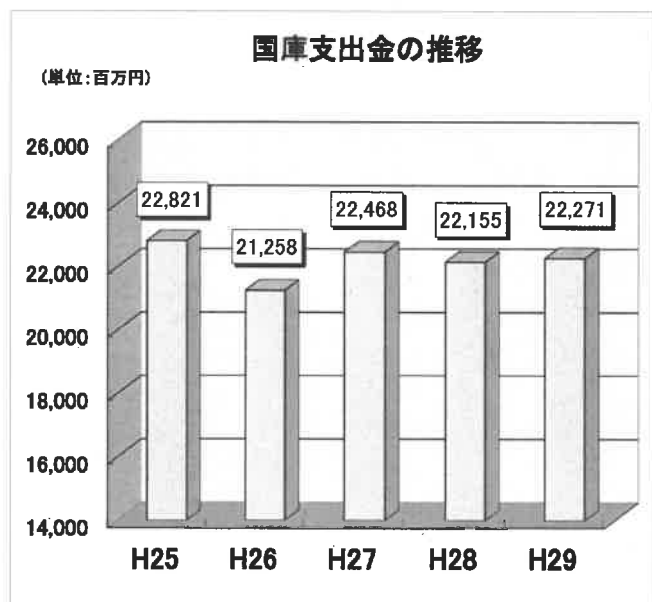
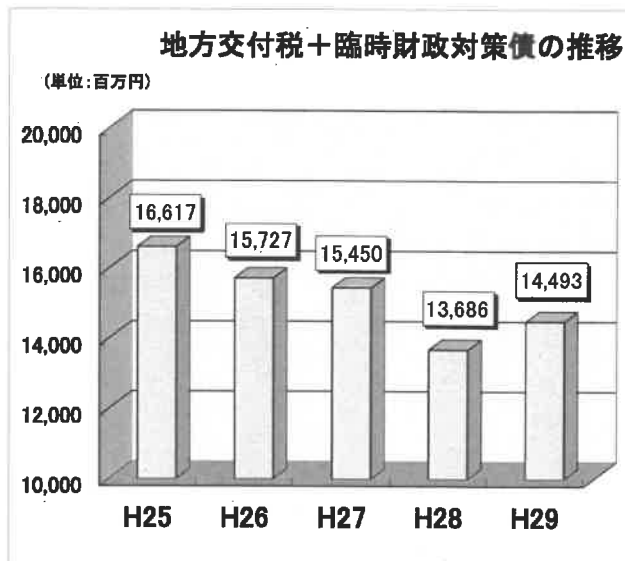
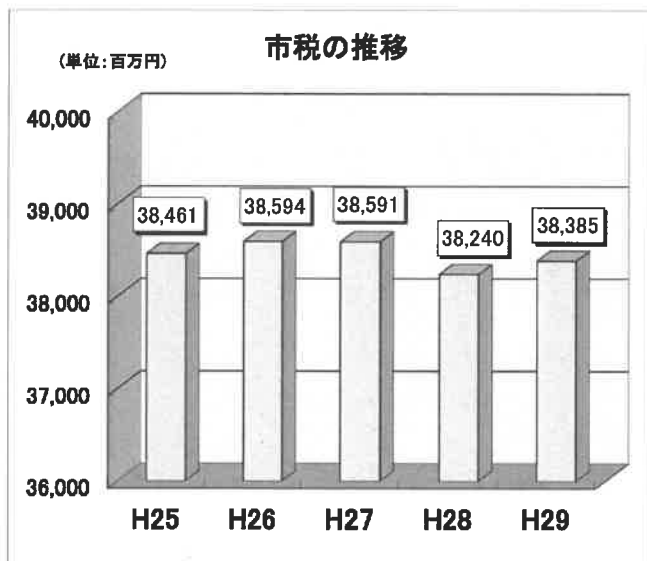
1 地方債の発行状況

(単位:千円、%)

区分/年度	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
臨時財政対策債	4,566,193	3,885,808	680,385	17.5
借換債	770,000	480,000	290,000	60.4
事業充当等市債	4,265,300	3,224,500	1,040,800	32.3
合計	9,601,493	7,590,308	2,011,185	26.5

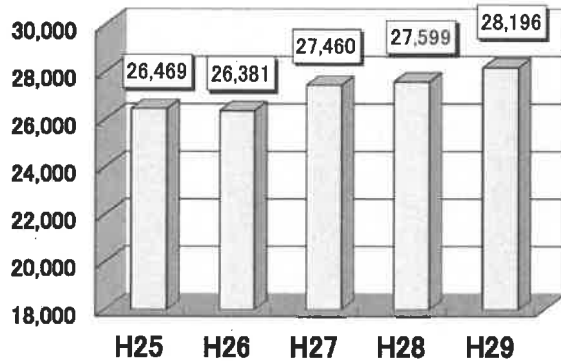
【資料】

1. 歳入・歳出(一般会計)



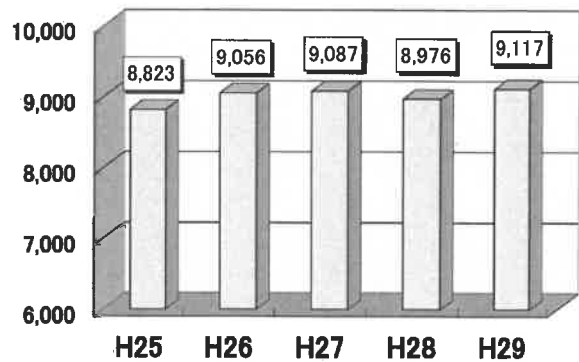
(単位:百万円)

扶助費の推移



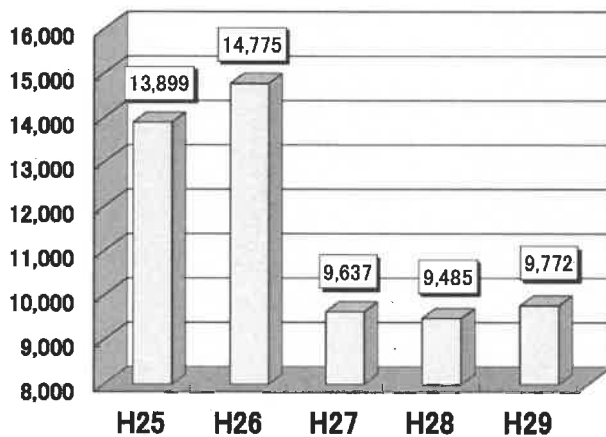
(単位:百万円)

公債費(借換元金除く)



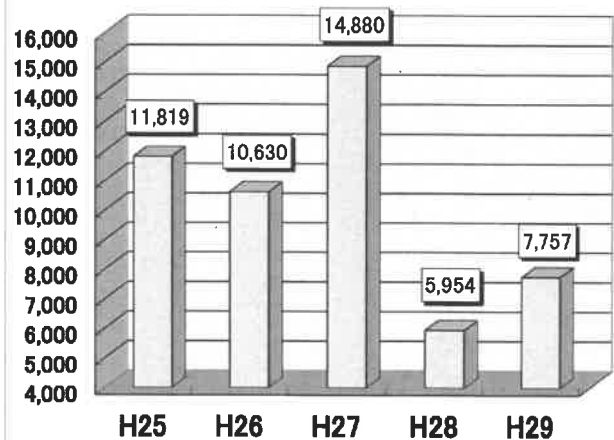
(単位:百万円)

繰出金の推移



(単位:百万円)

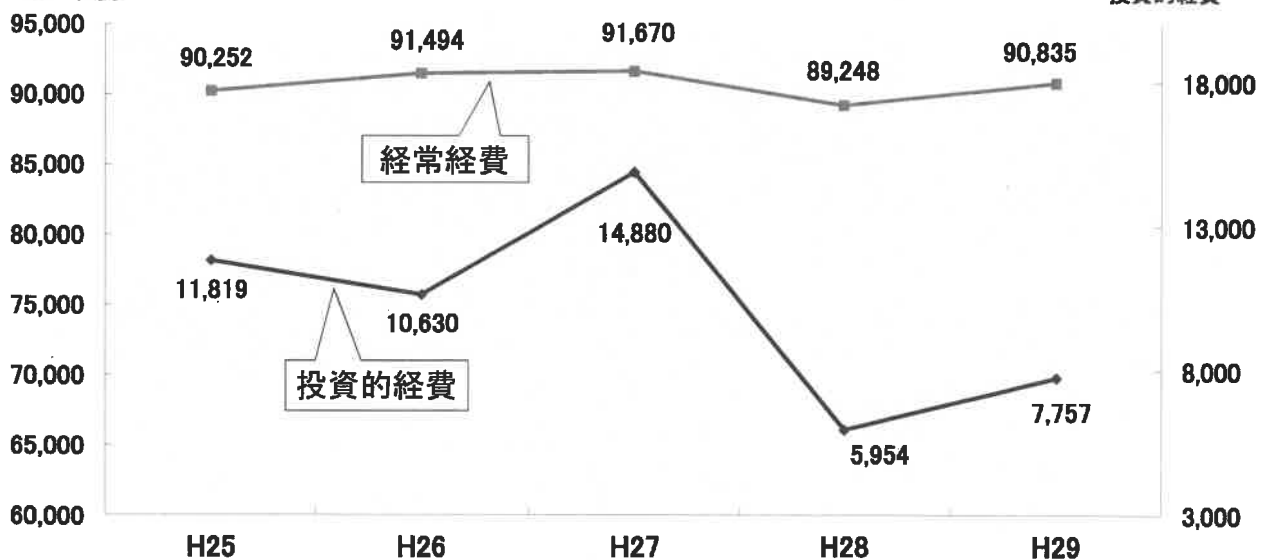
投資的経費の推移



(単位:百万円)
経常経費

経常経費と投資的経費の推移

(単位:百万円)
投資的経費



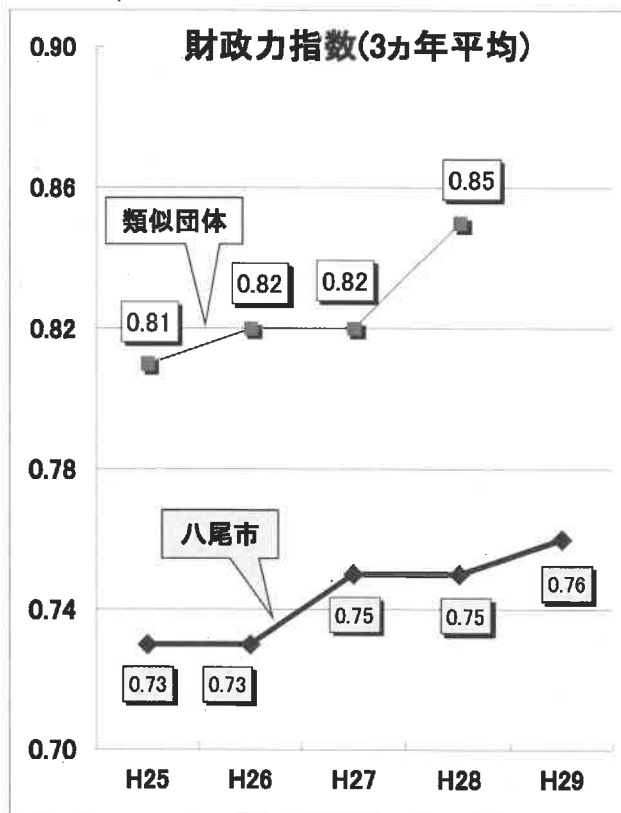
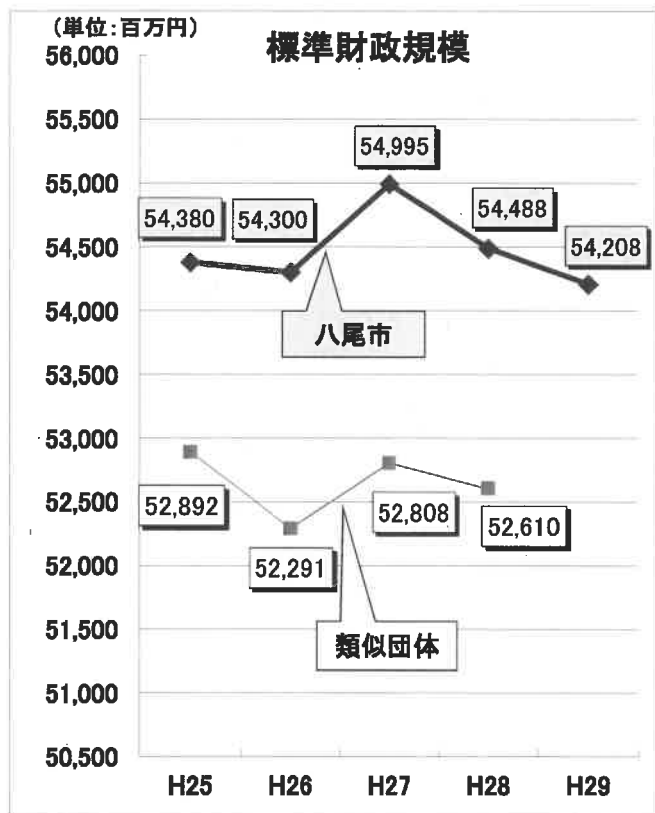
H25借換元金1,000、H26借換元金1,230、H27借換元金637、H28借換元金480、H29借換元金770を各年度除く。

2. 類似団体比較 財政構造指数等の推移(普通会計)

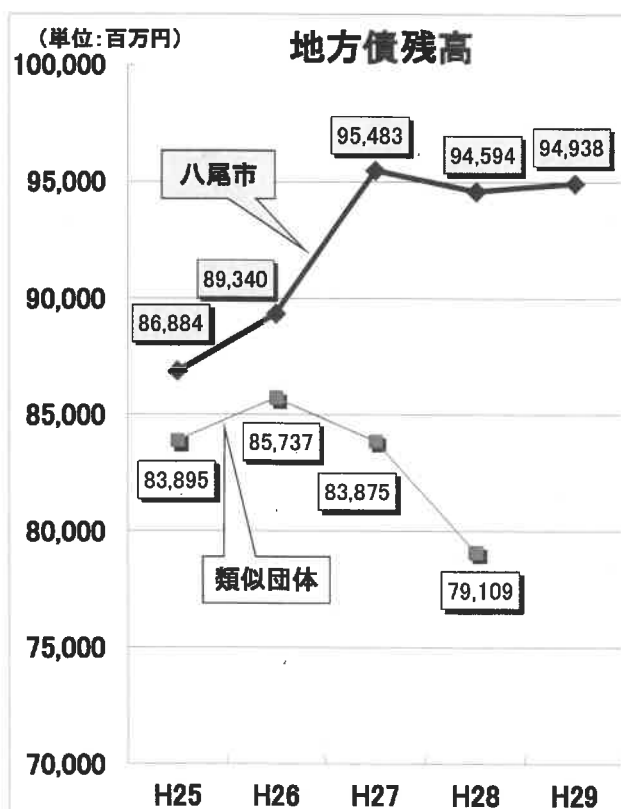
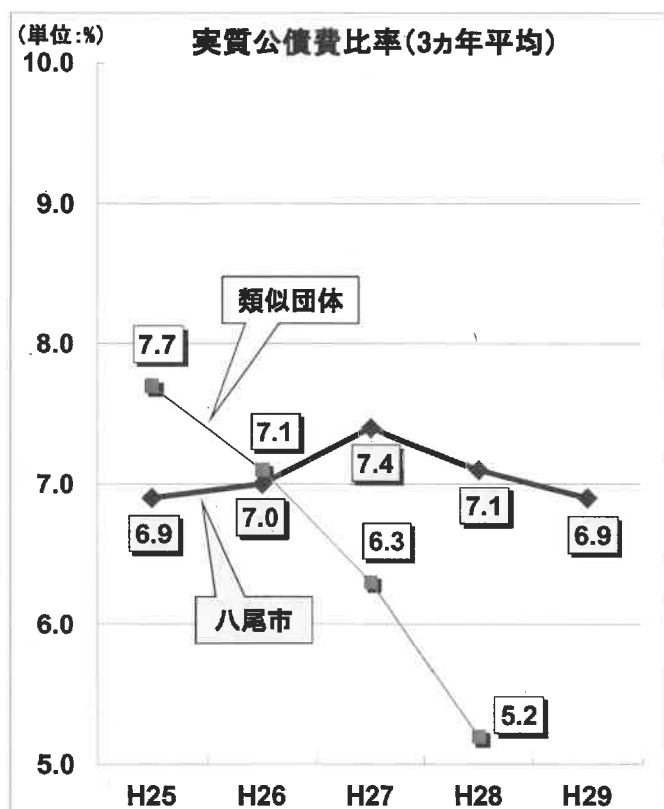
【類似団体】

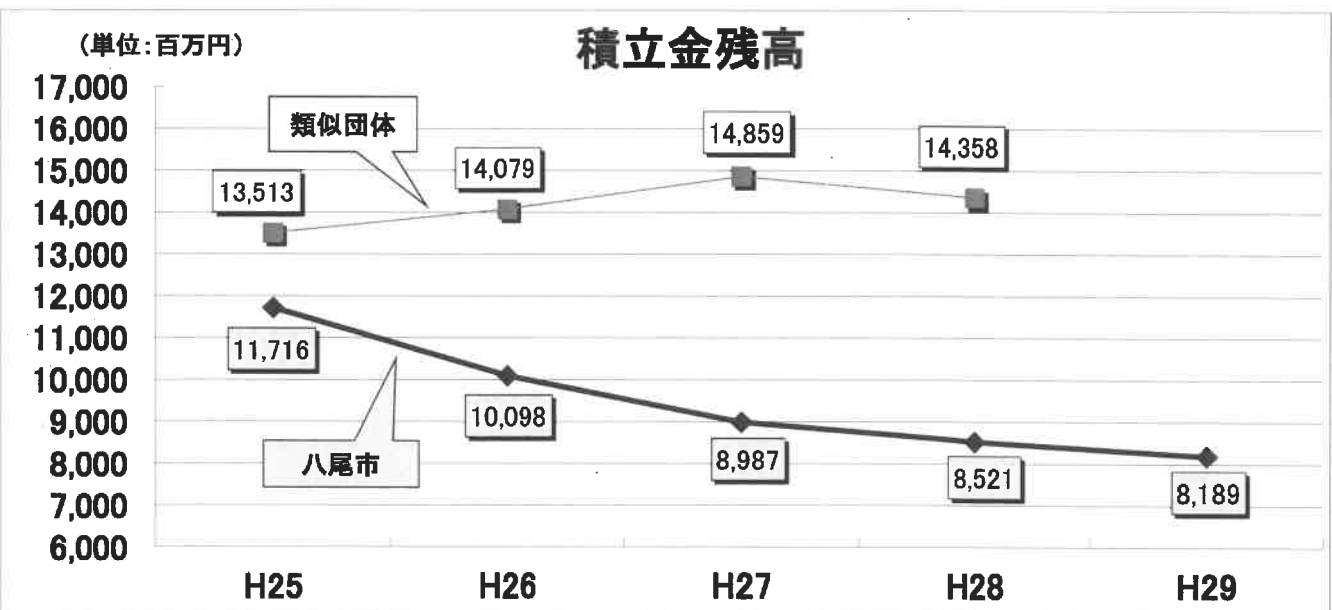
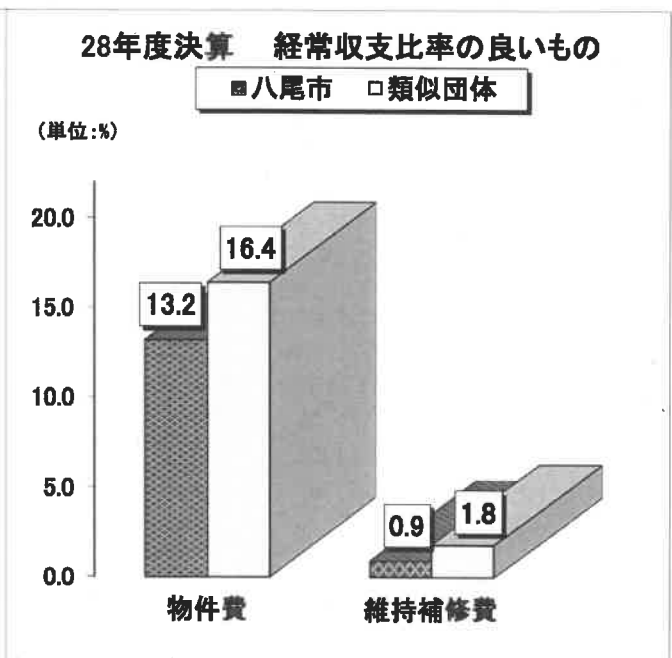
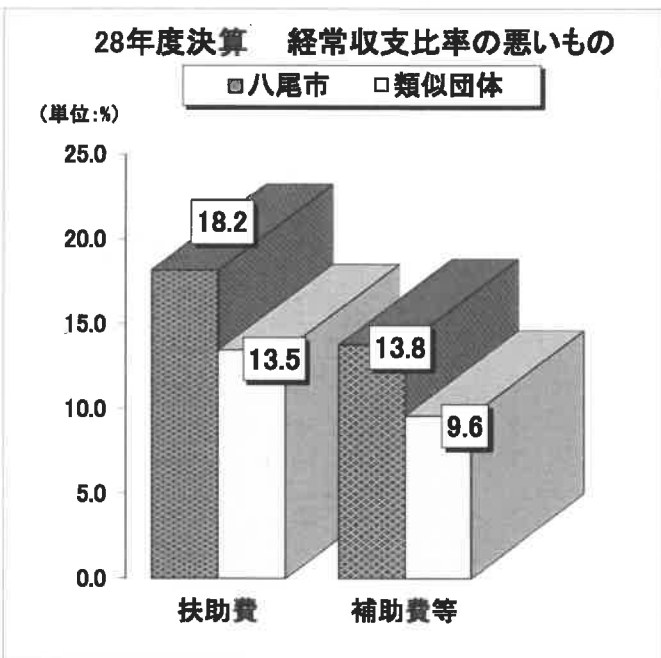
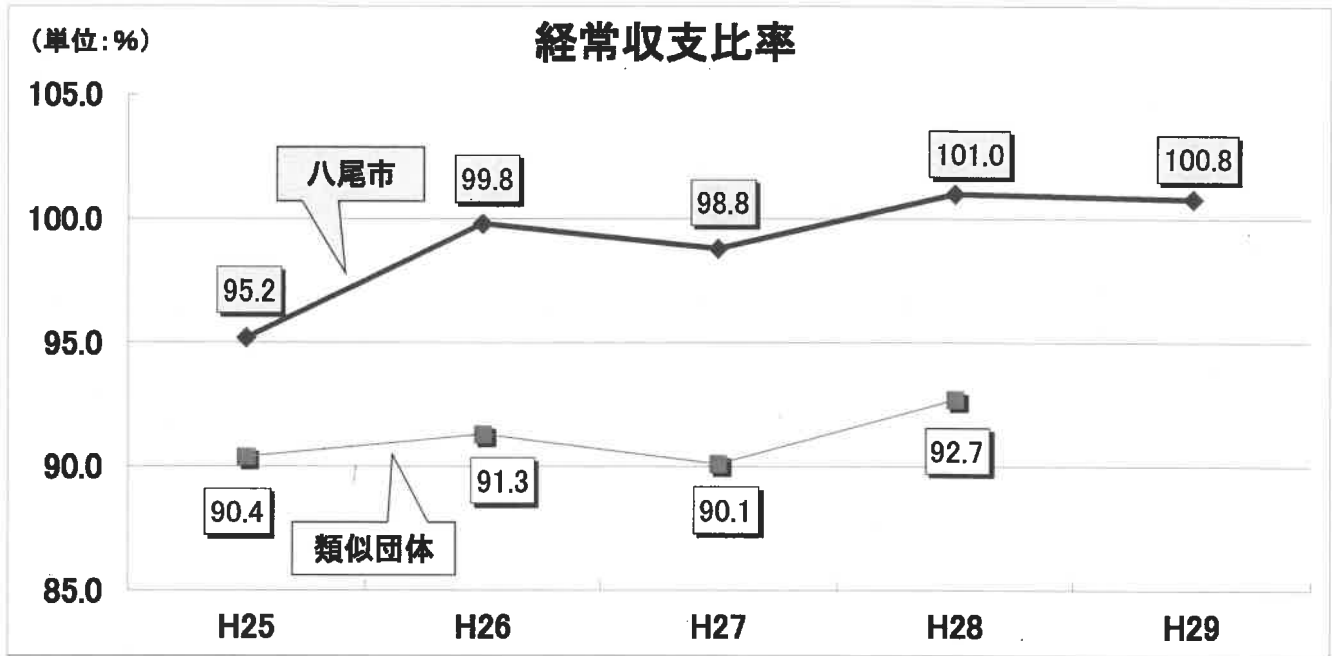
人口・産業構造の2つの要素の組み合わせにより分類したもの。類型の中から、合併や多額の赤字等特殊事情のない標準的な財政運営を行っている団体を抽出し、財政指数の平均値を類型指数として設定している。(類似団体指数)
平成17年度より、特例市が類似団体となっている。

※以下の各グラフにおける類似団体分の数値は、公表されている平成28年度分までを掲載



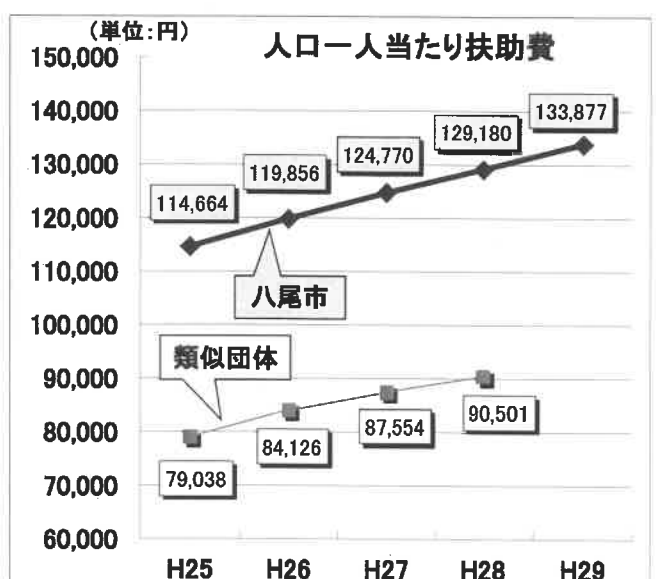
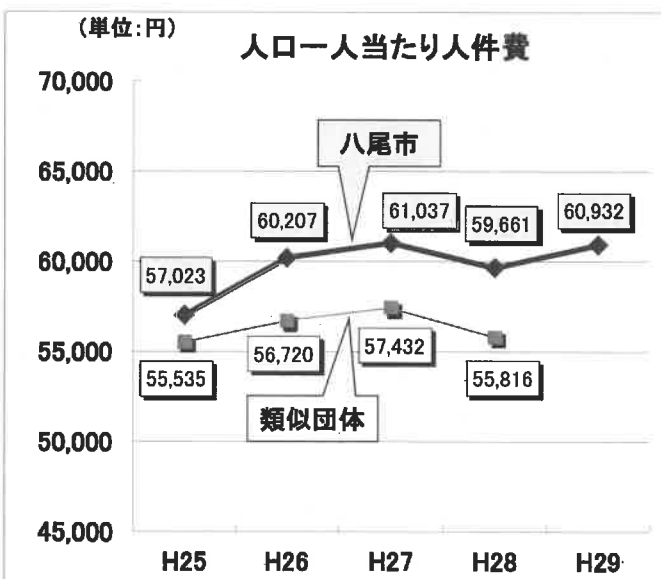
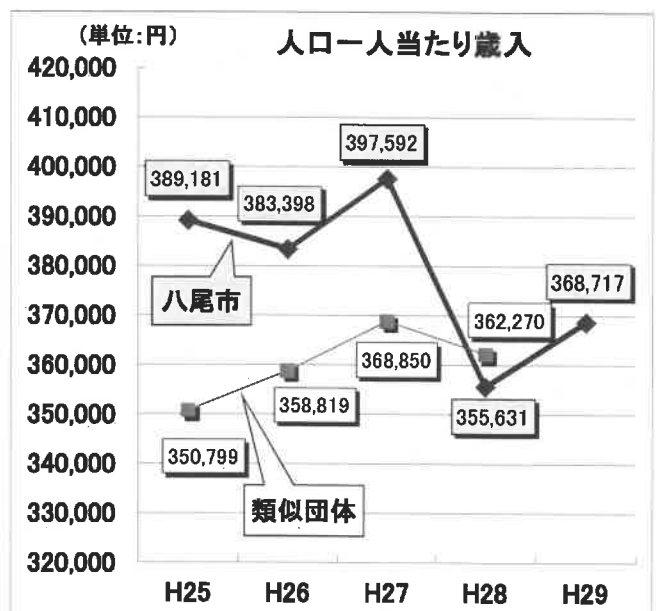
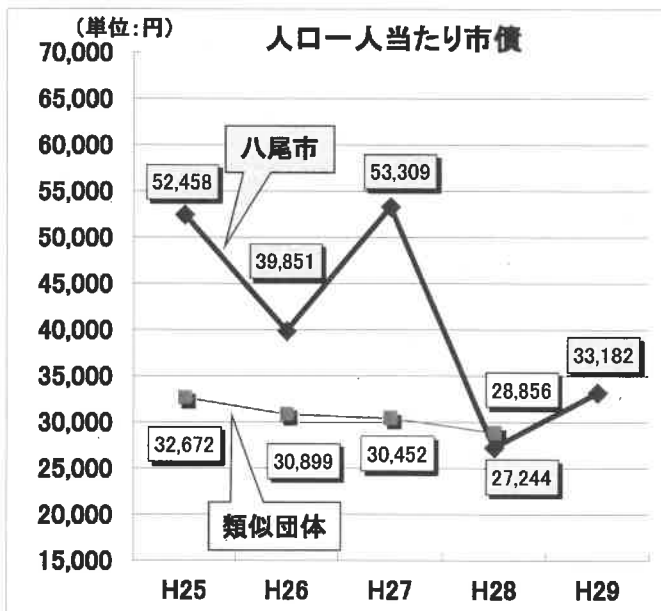
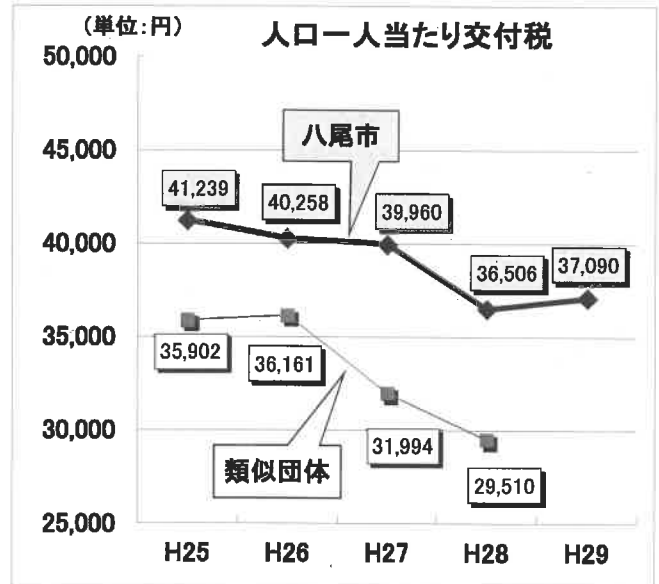
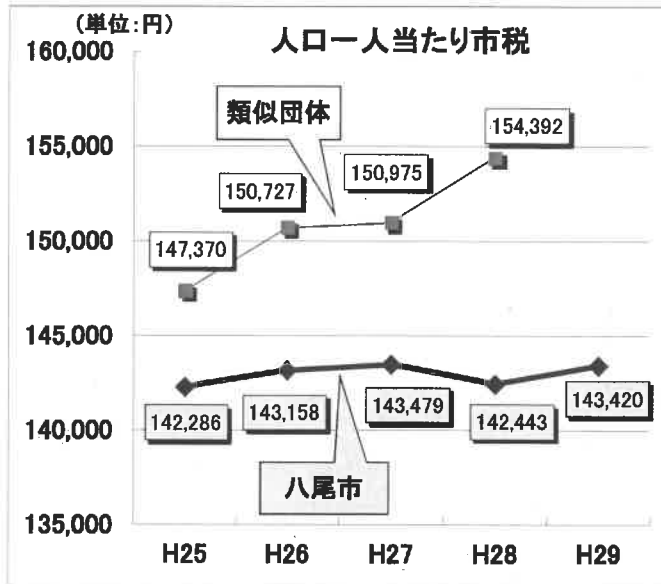
※臨時財政対策債発行可能額を含んでいる。

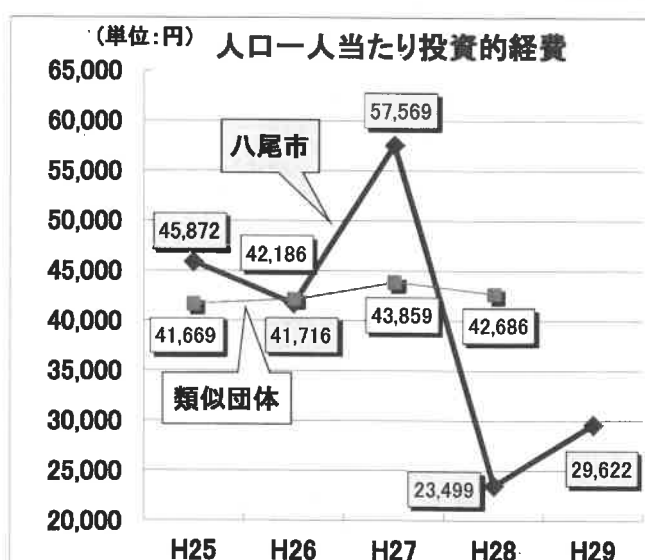
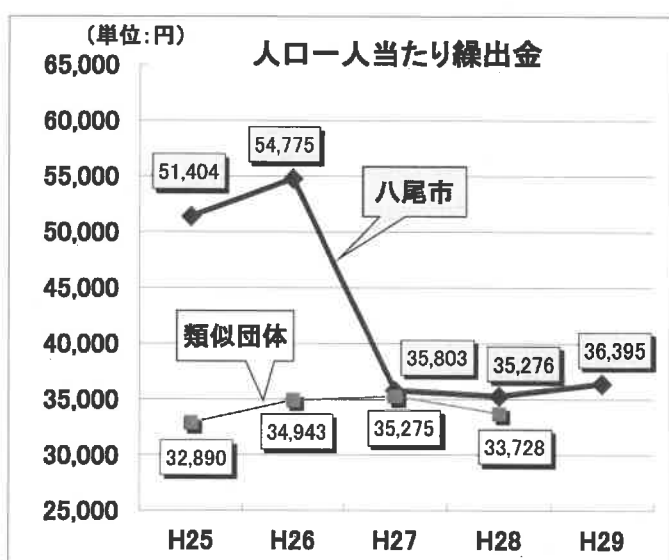
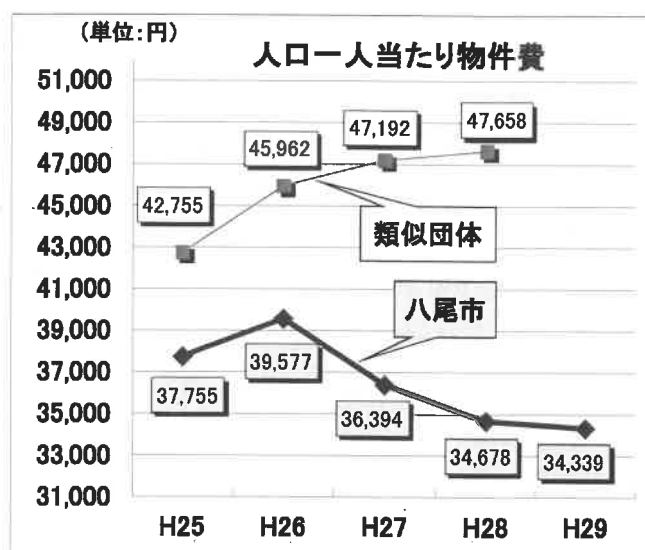
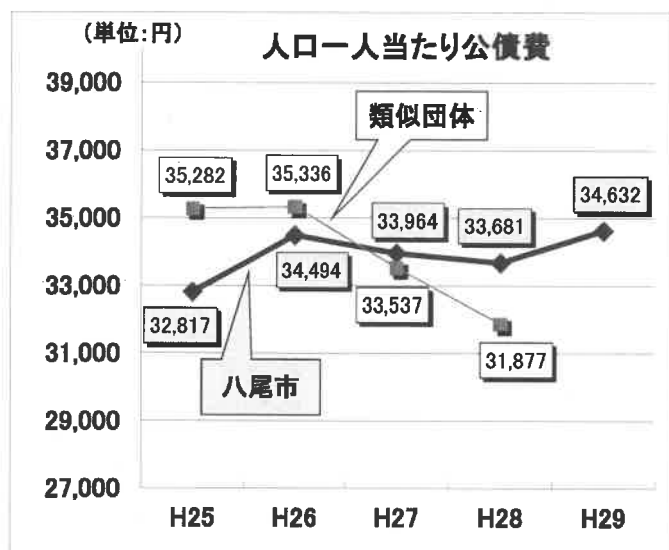




※人口は各年度末の住民基本台帳人口を採用。なお、H24より外国人登録の廃止に伴い、外国人人口も含んでいる。

※平成25年度より、基準人口を当該年度の3月31日から当該年度の1月1日に変更をしている。





【用語説明】

- 1 普通会計とは、各地方公共団体間の財政比較や統一的な掌握を容易にするために、地方財政統計上用いられる会計区分であり、一般会計の額と特別会計の額を合算したものから地方公営企業会計に係る収支を除いたものである。
- 2 標準財政規模とは、普通交付税の算定の仕組みを通じて表されるその団体の標準的な一般財源の規模をいう。標準税収入額等＋普通交付税であらわされる（平成20年度決算より臨時財政対策債を含んでいる）。
※「標準税収入額」
地方税法に定める法定普通税を標準税率をもって、地方交付税法で定める方法により算定した収入見込み額。
- 3 財政力指数とは、地方公共団体の財政力(体力)を示す指数であり、指数が高いほど財源に余裕があるものとされている。基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値を過去3ヵ年の平均値で示す指数である。
- 4 実質公債費比率とは、地方公共団体の収入に対する年間の借金返済額の割合を示すもので、通常、財政の健全性がおびやかされないためには、実質公債費比率が25%を超えないことが望ましいとされている。
- 5 経常収支比率とは、経常一般財源（地方税、地方交付税など毎年度連続して経常的に収入され、自由に使用できる財源）が、経常的経費（人件費、扶助費、公債費など団体が行政活動を行うために年々継続し、固定的に支出される経費）にどの程度充当されているかを示す比率であり、この比率が低いほど財政構造に弾力性があることとなる。

$$\text{経常収支比率}(\%) = \frac{\text{経常経費に充当された一般財源}}{\text{経常一般財源の収入総額}} \times 100$$

- 6 「臨時財政対策債」とは、地方財政法第5条の特例となる地方債（一般的に赤字地方債と言われる）である。地方交付税は、所得税や法人税など国税に一定の率（法定率）を乗じた分を原資として、各地方公共団体に配分・交付される。交付税総額が不足する場合、平成12年度までは交付税及び譲与税配付金特別会計で借り入れて総額が確保されたが、平成13年度の地方財政対策の見直しで、国と地方の責任の明確化や国、地方を通ずる財政の透明化を図るため、不足額を国と地方で折半し、地方分について地方自らが借り入れすることに対応することとなり、これに対して認められる特例地方債である。

3. 特別会計及び企業会計 決算概要

1 国民健康保険事業特別会計

(単位：千円、%)

入					出				
区 分	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 引 (C)	増減率 (C)/(B) *100	区 分	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 引 (C)	増減率 (C)/(B) *100
1 国民健康保険料	6,401,572	6,715,353	▲ 313,781	▲ 4.7	1 総務費	349,286	314,336	34,950	11.1
2 使用料及び手数料	127	88	39	44.3	2 保険給付費	21,671,115	22,753,017	▲ 1,081,902	▲ 4.8
3 国庫支出金	8,074,949	8,063,829	11,120	0.1	3 後期高齢者支援金等	3,848,424	3,986,036	▲ 137,612	▲ 3.5
4 療養給付費等交付金	229,176	383,823	▲ 154,647	▲ 40.3	4 前期高齢者納付金等	14,221	2,874	11,347	394.8
5 前期高齢者交付金	8,998,627	8,660,781	337,846	3.9	5 老人保健拠出金	74	116	▲ 42	▲ 36.2
6 府支出金	1,711,416	1,773,789	▲ 62,373	▲ 3.5	6 介護納付金	1,485,055	1,507,305	▲ 22,250	▲ 1.5
7 共同事業交付金	8,328,392	8,751,402	▲ 423,010	▲ 4.8	7 共同事業拠出金	8,281,906	8,653,462	▲ 371,556	▲ 4.3
8 財産収入	69	95	▲ 26	▲ 27.4	8 保健事業費	232,033	235,212	▲ 3,179	▲ 1.4
9 繰入金	3,161,886	3,352,846	▲ 190,960	▲ 5.7	9 基金積立金	69	95	▲ 26	▲ 27.4
10 諸収入	70,451	60,256	10,195	16.9	10 公債費	0	0	0	0.0
					11 諸支出金	138,202	202,366	▲ 64,164	▲ 31.7
					13 繰上充用金	416,814	524,257	▲ 107,443	▲ 20.5
歳入合計 A	36,976,665	37,762,262	▲ 785,597	▲ 2.1	歳出合計 B	36,437,199	38,179,076	▲ 1,741,877	▲ 4.6
					形式収支 C=A-B	539,466	▲ 416,814	956,280	229.4
					翌年度へ繰越すべき				
					財源 D				
					実質収支 C-D	539,466	▲ 416,814	956,280	229.4
					単年度収支	956,280	107,443	848,837	790.0

2 財産区特別会計

(単位：千円、%)

1 財産区収入	129	140	▲ 11	▲ 7.9	1 財産区費	129	140	▲ 11	▲ 7.9
2 地区財産区収入	1,101	92	1,009	1,096.7	2 地区財産区費	1,101	92	1,009	1,096.7
歳入合計 A	1,230	232	998	430.2	歳出合計 B	1,230	232	998	430.2
					形式収支 C=A-B	0	0	0	-
					翌年度へ繰越すべき				
					財源 D				
					実質収支 C-D	0	0	0	-
					単年度収支	0	0	0	-

3 介護保険事業特別会計

(単位：千円、%)

1 介護保険料	5,258,197	5,199,425	58,772	1.1	1 総務費	400,460	412,232	▲ 11,772	▲ 2.9
2 使用料及び手数料	10	11	▲ 1	▲ 9.1	2 保険給付費	21,826,428	20,963,565	862,863	4.1
3 国庫支出金	5,539,496	5,119,624	419,872	8.2	3 地域支援事業費	733,265	329,573	403,692	122.5
4 支払基金交付金	6,188,526	5,931,720	256,806	4.3	4 特別対策事業費	66	34	32	94.1
5 府支出金	3,166,477	3,002,102	164,375	5.5	5 基金積立金	481,049	216,998	264,051	121.7
6 財産収入	774	583	191	32.8	6 公債費	176,180	176,180	0	0.0
7 繰入金	3,300,086	3,156,235	143,851	4.6	7 諸支出金	53,491	10,599	42,892	404.7
8 諸収入	38,147	7,899	30,248	382.9					
9 繰越金	500,305	191,887	308,418	160.7					
歳入合計 A	23,992,018	22,609,486	1,382,532	6.1	歳出合計 B	23,670,939	22,109,181	1,561,758	7.1
					形式収支 C=A-B	321,079	500,305	▲ 179,226	▲ 35.8
					翌年度へ繰越すべき				
					財源 D				
					実質収支 C-D	321,079	500,305	▲ 179,226	▲ 35.8
					単年度収支	▲ 179,226	308,418	▲ 487,644	▲ 158.1

4 後期高齢者医療事業特別会計

(単位：千円、%)

1 後期高齢者医療保険料	2,891,180	2,754,135	137,045	5.0	1 総務費	97,574	102,526	▲ 4,952	▲ 4.8
2 使用料及び手数料	8	6	2	33.3	2 後期高齢者医療広域連合納付金	5,996,210	5,711,649	284,561	5.0
3 繰入金	3,300,674	2,966,903	333,771	11.2	3 諸支出金	8,938	5,919	3,019	51.0
4 繰越金	41,443	41,148	295	0.7					
5 諸収入	14,128	99,345	▲ 85,217	▲ 85.8					
歳入合計 A	6,247,433	5,861,537	385,896	6.6	歳出合計 B	6,102,722	5,820,094	282,628	4.9
					形式収支 C=A-B	144,711	41,443	103,268	249.2
					翌年度へ繰越すべき				
					財源 D				
					実質収支 C-D	144,711	41,443	103,268	249.2
					単年度収支	103,268	295	102,973	34,906.1

5 土地取得事業特別会計

(単位：千円、%)

収 入					出				
区 分	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 引 (C)	増減率 (C)/(B) *100	区 分	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 引 (C)	増減率 (C)/(B) *100
1 財産収入	144,069	58,077	85,992	148.1	1 土地取得費	49,449	203,696	▲ 154,247	▲ 75.7
2 繰入金	9,316	9,081	235	2.6	2 公債費	153,336	208,062	▲ 54,726	▲ 26.3
3 雑収入	0	0	0	0.0					
4 市債	49,400	344,600	▲ 295,200	▲ 85.7					
歳入合計 A	202,785	411,758	▲ 208,973	▲ 50.8	歳出合計 B	202,785	411,758	▲ 208,973	▲ 50.8
					形式収支 C=A-B	0	0	0	-
					翌年度へ繰越すべき 財源 D				
					実質収支 C-D	0	0	0	-
					単年度収支	0	0	0	-

6 病院事業会計(税抜き)

(収益の収支)

(単位：千円、%)

収 入					支 出				
区 分	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 引 (C)	増減率 (C)/(B) *100	区 分	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 引 (C)	増減率 (C)/(B) *100
1 医療収益	12,639,771	11,941,794	697,977	5.8	1 医療費用	12,934,920	12,214,544	720,376	5.9
2 医療外収益	1,227,177	1,218,598	8,579	0.7	2 医療外費用	782,797	756,418	26,379	3.5
3 特別利益	6,044	9,115	▲ 3,071	▲ 33.7	3 特別損失	22,879	28,789	▲ 5,910	▲ 20.5
収入合計 A	13,872,992	13,169,507	703,485	5.3	支出合計 B	13,740,596	12,999,751	740,845	5.7
					単年度損益 C=A-B	132,396	169,756	▲ 37,360	▲ 22.0
					当年度未処分利益剰余金	1,048,843	925,447	123,396	13.3

(資本的収支)

1 企業債	600,000	351,000	249,000	70.9	1 建設改良費	777,833	507,304	270,529	53.3
2 負担金	549,765	582,821	▲ 33,056	▲ 5.7	2 企業債償還金	998,364	1,065,882	▲ 67,518	▲ 6.3
収入合計	1,149,765	933,821	215,944	23.1	支出合計	1,776,197	1,573,186	203,011	12.9

7 水道事業会計(税抜き)

(収益の収支)

(単位：千円、%)

1 営業収益	5,776,883	5,732,434	44,449	0.8	1 営業費用	5,037,165	4,987,628	49,537	1.0
2 営業外収益	262,239	257,297	4,942	1.9	2 営業外費用	270,981	289,844	▲ 18,863	▲ 6.5
収入合計 A	6,039,122	5,989,731	49,391	0.8	支出合計 B	5,308,146	5,277,472	30,674	0.6
					単年度損益 C=A-B	730,976	712,259	18,717	2.6
					当年度未処分利益剰余金	1,499,653	1,493,382	6,271	0.4

(資本的収支)

1 企業債	932,000	1,305,000	▲ 373,000	▲ 28.6	1 建設改良費	2,024,006	2,198,856	▲ 174,850	▲ 8.0
2 出資金	11,448	47,822	▲ 36,374	▲ 76.1	2 企業債償還金	837,409	793,612	43,797	5.5
3 他会計繰入金	27,897	17,225	10,672	62.0					
4 工事負担金	19,730	10,789	8,941	82.9					
収入合計	991,075	1,380,836	▲ 389,761	▲ 28.2	支出合計	2,861,415	2,992,468	▲ 131,053	▲ 4.4

8 公共下水道事業会計(税抜き)

(収益の収支)

(単位：千円、%)

1 営業収益	7,811,193	7,479,673	331,520	4.4	1 営業費用	7,337,942	7,186,098	151,844	2.1
2 営業外収益	1,925,979	1,925,617	362	0.0	2 営業外費用	1,866,531	1,989,020	▲ 122,489	▲ 6.2
3 特別利益	47,621	47,745	▲ 124	▲ 0.3					
収入合計 A	9,784,793	9,453,035	331,758	3.5	支出合計 B	9,204,473	9,175,118	29,355	0.3
					単年度損益 C=A-B	580,320	277,917	302,403	108.8
					当年度未処分利益剰余金	1,363,254	869,431	493,823	56.8

(資本的収支)

1 企業債	4,580,800	4,493,800	87,000	1.9	1 建設改良費	3,565,470	3,872,860	▲ 307,390	▲ 7.9
2 他会計出資金	493,692	434,944	58,748	13.5	2 固定資産購入費	5,548	4,719	829	17.6
3 国府補助金	692,810	829,500	▲ 136,690	▲ 16.5	3 企業債償還金	5,920,716	5,462,688	458,048	8.4
4 負担金等	90,259	99,388	▲ 9,129	▲ 9.2					
収入合計	5,857,561	5,857,632	▲ 71	▲ 0.0	支出合計	9,491,734	9,340,247	151,487	1.6